

第1章 正規・非正規雇用の量的推移

本章では、2002年以降の15歳以上人口における就業・非就業の特徴と傾向を量的な変化の観点から掴むため、まず、総務省『労働力調査』を元に15歳以上人口における就業・非就業の推移やその傾向・特徴を分析した（第1節）。次に、特に増加傾向が続いている雇用者（役員除く）に着目し、『労働力調査』、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』及び総務省『就業構造基本調査』のデータを用い雇用形態や雇用期間、労働時間¹別の傾向・特徴を分析した（第2節）。そして、これらの3つの調査データに基づき、こうした傾向・特徴の変化と男女・年齢・学歴・配偶関係・産業²・職業³・企業規模別の傾向や特徴との異同について分析した（第3節）。

結論を先取りすると、特徴的な点は以下の通りである。

- ① 15歳以上人口の規模に大きな変化がない中、65歳以上の構成比が高まり、64歳以下における就業者数・率が高まっている。その中心は雇用者（役員除く）であるが、2014年まではこうした雇用者増は非正規雇用増が牽引したが、2014年以降は男女における正規雇用増も伴っており、2019年以降は女性の正規雇用増が牽引している。なお、正規雇用の増減は、2014年に至る過程での男性における正規雇用減分と2022年に至る過程での女性の正規雇用増分は同程度である。非正規雇用の増加を牽引する層も2002—2014年と2014—2022年との比較で女性の現役層から男性及び女性の高齢層にシフトしている（第1節）。
- ② 雇用者を分母とした場合の非正規雇用での就業率（以下、「非正規雇用率」という。）は2019年以降、増加に歯止めがかかっており、雇用期間の定め有の雇用者に占める割合（以

1 『賃金構造基本統計調査』では、「一般労働者」及び「短時間労働者」の2区分で把握しており、どちらも「常用労働者」（期間を定めずに雇われている労働者、又は1か月以上の期間を定めて雇われている労働者）であることを前提に、前者は「短時間労働者」以外の者、後者は「同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者」と定義されている。また、『労働力調査』では就業時間（調査週間中実際に仕事に従事した時間）で把握されており、1～29時間、30～34時間等といった時間区分が用いられている。

2 本文及び図表中では、『労働力調査』、『賃金構造基本統計調査』及び『就業構造基本調査』における産業の名称をそれぞれ次のように略した。①建設業→「建設」、②製造業→「製造」、③電気・ガス・熱供給・水道業→「電ガス等」、④情報通信業→「情報通信」、⑤運輸業、郵便業→「運輸郵便」、⑥卸売業、小売業→「卸小売」、⑦金融業、保険業→「金融保険」、⑧不動産業、物品賃貸業→「不動産賃貸」、⑨学術研究、専門・技術サービス業→「学術専門」、⑩宿泊業、飲食サービス業→「宿泊飲食」、⑪生活関連サービス業、娯楽業→「生活娯楽」、⑫教育、学習支援業→「教育学習」、⑬医療、福祉→「医療福祉」、⑭複合サービス業→「複合サービス」、⑮サービス業（他に分類されないもの）→「その他サービス」。

3 本文及び図表中では、『労働力調査』、『賃金構造基本統計調査』及び『就業構造基本調査』における職業の名称をそれぞれ次のように略した。①管理的職業従事者→「管理」、②専門的・技術的職業従事者→「専門技術」、③事務従事者→「事務」、④販売従事者→「販売」、⑤サービス職業従事者→「サービス」、⑥保安職業従事者→「保安」、⑦農林漁業従事者→「農林漁業」、⑧生産工程従事者→「生産工程」、⑨輸送・機械運転従事者→「輸送運転」、⑩建設・採掘従事者→「建設採掘」、⑪運搬・清掃・包装等従事者→「運搬清掃等」。なお、⑧～⑪をまとめて「生産その他」と表現した。

下、「有期雇用率」という。)は2017年をピークに減少傾向にある。労働時間の面では、短時間労働者の割合(短時間労働者数を一般労働者数と短時間労働者数の合計で除した割合。以下、「短時間労働者率」という。)が2019年に至るまで増加傾向にあったものが、以後頭打ちとなっている。もともと、女性についてみると、非正規雇用率・有期雇用率とも2014年以降減少傾向を続けており、労働時間の面では2019年以降、短時間の労働者の割合の増加も相対的に長時間となる労働者の割合の減少も足踏み状態となっている(第2節)。

- ③ 非正規雇用率や有期雇用率は、年齢別にみると男女65歳以上の層では一貫して上昇している。また、産業・職業別では女性においては総じて非正規雇用率の減少がみられるものの、男性においては産業では卸小売・宿泊飲食・教育学習、職業では販売・サービスを中心に非正規雇用率の上昇が継続している。労働時間の面では、短時間労働者率の2019年までの上昇とその後の鈍化という傾向は、年齢別では24歳以下及び65歳以上の層、産業別では女性の建設・情報通信・運輸郵便以外、職業別では女性の保安・サービス以外においてみられた。なお、企業規模1000人以上においては女性の有期・短時間労働者の割合は減少傾向にあったが、49時間以上の労働者の割合という点では、(一部の例外はあるものの)総じてどの切り口でみても減少傾向にあった(第3節)。

こうした分析結果が示唆するのは、2002年以降、15歳以上人口の規模に大きな変化がみられない中で65歳以上人口が高まり、64歳以下における男性・正規雇用での就業者数の減少を主として女性の64歳以下での正規雇用で補いつつ、従前、非正規雇用の担い手でもあったであった女性の64歳以下の層の代わりに、男女における65歳以上の層が非正規雇用として就業している姿であると考えられる。産業・職業別での男女における非正規雇用率の変化の動向は、第三次産業内での卸小売や宿泊飲食の就業者数の減少及び医療福祉、教育学習、学術専門といった分野での就業者数の増加という産業間での労働移動という要素に加え、こうした15歳以上人口における年齢構成の変化を受けた男女における正規・非正規での就業動態の変化を反映している側面もあろう。こうした点について、第4節にて小括した。

以下、それぞれについて詳細に確認・分析していく。

第1節 15歳以上人口における就業・非就業の状況

本節では、2002年から2022年までの『労働力調査』のデータを用い、2002年以降の日本における15歳以上人口の就業・非就業の推移やその傾向・特徴について概観・分析する。結論から言えば、主として以下の3つの傾向・特徴を見て取ることができる。

- ① 15歳以上人口における年齢構成の高齢化の中での就業者数・率の高まり
- ② 2014年を起点とした正規雇用での就業者・率の増加への転化

③ 2019 年を起点とした非正規雇用での就業者・率の増加傾向の頭打ち

この他、④役員としての就業者数・率、自営業での就業者数・率の減少幅の鈍化、⑤完全失業者数と休業者数の逆転、といった傾向もみられた。

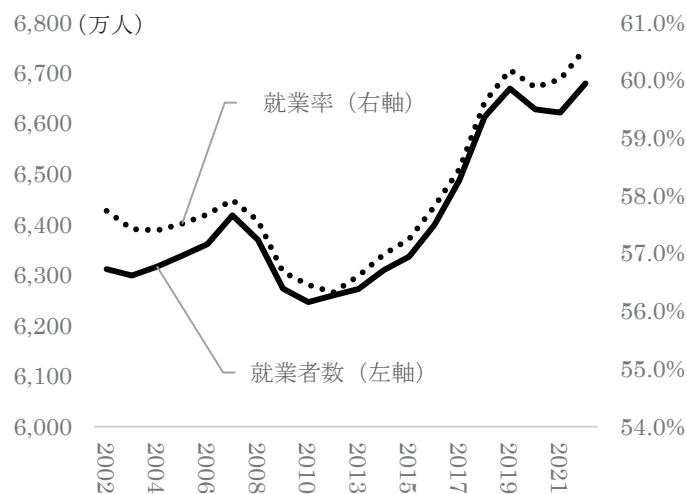
なお、男女・年齢別にみると、②については特に女性：25～64歳の正規雇用での就業者数の増加が著しく、③については女性：55歳以上における非正規・就業者数はこれとは異なる動き（一貫した増加傾向）がみられるなど、特に②③の傾向については男女・年齢別に異同・強弱がある。以下では、それぞれについて、男女・年齢別での区分毎にもその動向をみていき、全体的な傾向だけでなく、どの区分が上記傾向を牽引し、またどの区分では異なる傾向を示しているのかについても、詳細にみていきたい。

1 15 歳以上人口における年齢構成の高齢化と就業者・率の高まり

15 歳以上人口における就業者数の推移（図表 1-1-1）をみると、リーマンショックのあった 2008 年を起点に就業者数が減少傾向に転じたものの、2010 年以降 2019 年に至るまで、就業者数は増加し続けていた。その後、新型コロナウイルス感染症が問題となった 2020 年以降、就業者数の増加に足踏み傾向がみられるものの、2022 年の就業者数自体は 2019 年の水準を超えるに至っている⁴。なお、就業率でみても同様の傾向となっているが、これは 2002～2022 年までの間において、（のちに見るように 65 歳以上人口の増加という年齢構成の変化はあるものの）15 歳以上人口の規模に大きな変化がみられないためである。

4 コロナ下において、とりわけ非正規雇用（特に女性）、パートタイム労働者が減少したことが知られている。本章では、これがコロナ下における一時的な現象なのかどうかの判断は留保した上で、各種統計に表れた傾向をそのまま記述している。

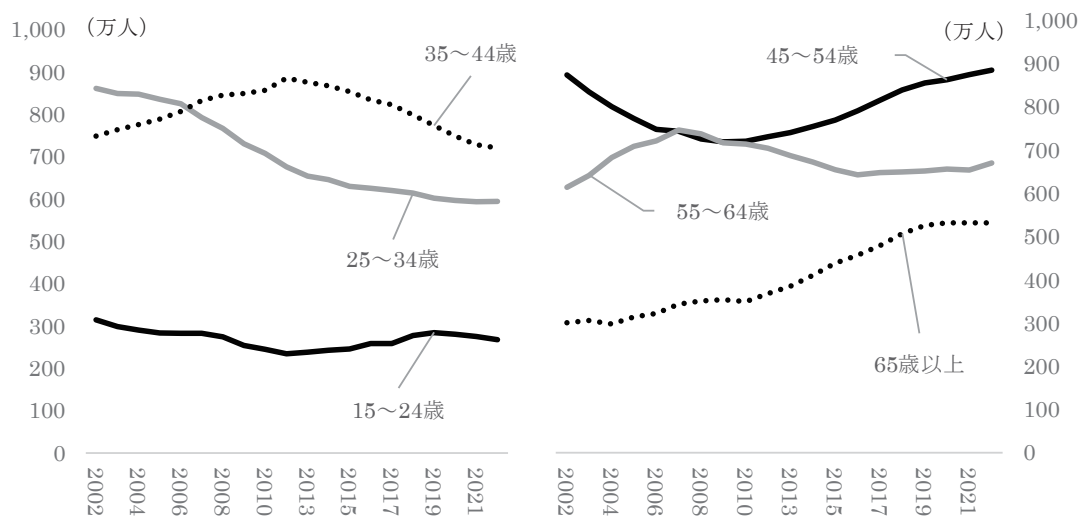
図表 1-1-1 就業者数及び就業率の推移（男女・年齢計）



注) 付属統計表 1、2 関連。

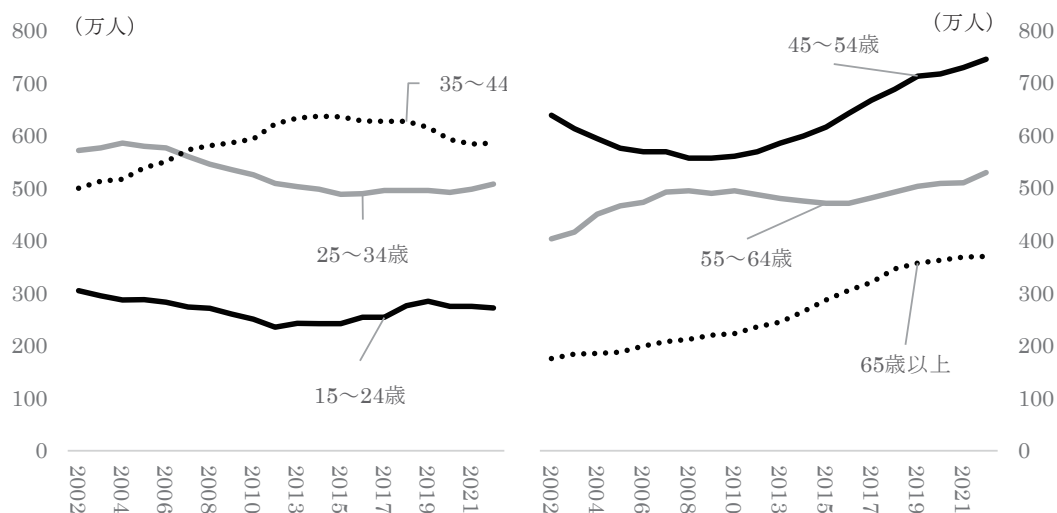
一方、男女×年齢別でみると、かならずしも全ての区分で上記と同様の傾向を示しているわけではない。まず就業者数の動向について男性に着目（図表 1-1-2）すると、一貫して増加傾向を示しているのは 65 歳以上の層であり、2010 年以降 45 ～ 54 歳の層、2017 年から 55 ～ 64 歳の層で増加傾向がみられる。また、25 ～ 34 歳の層は一貫して減少しているほか、35 ～ 44 歳の層も 2012 年をピークに減少傾向となっている。次に女性（図表 1-1-3）についてみると、45 歳以上の就業者数の動向は男性と同様ながら、35 ～ 44 歳の層における減少幅は男性より小さく、25 ～ 34 歳の層については必ずしも減少傾向がみられるわけではない。

図表 1-1-2 年齢別就業者数の推移（男性）



注) 付属統計表 1、2 関連。

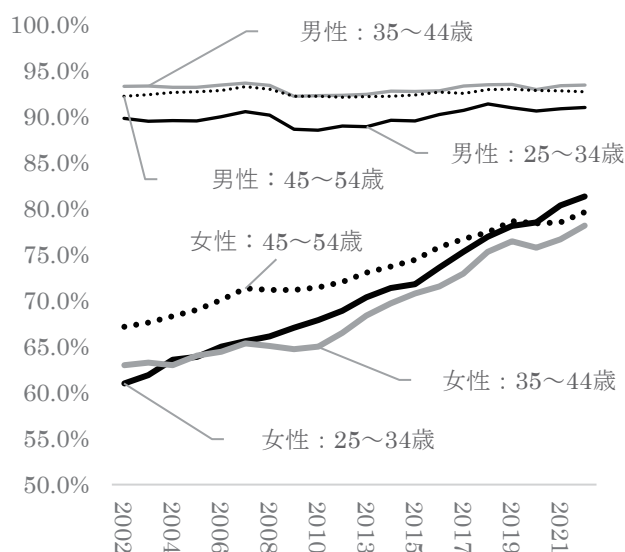
図表 1-1-3 年齢別就業者数の推移（女性）



注）付属統計表 1、2 関連。

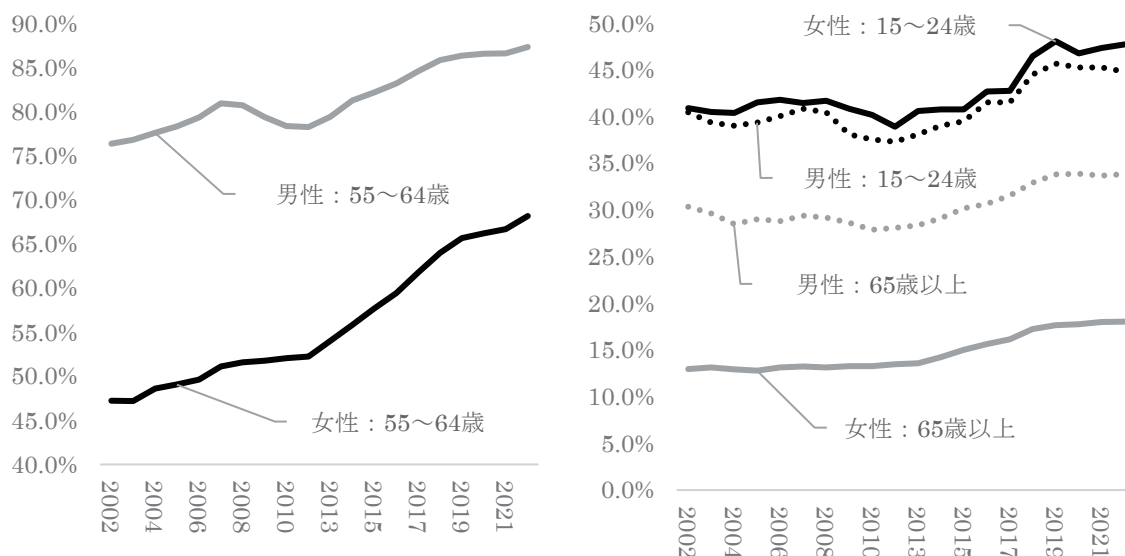
もっとも、上記の実数の変化は年齢別の人口分布の偏りが年変化にあらわれているに過ぎないという側面もある。そこで、それぞれの年齢層における15歳以上人口を分母とした就業率がどのように推移しているかをみると（図表 1-1-4）、男性については25～54歳の層において就業率に大きな変化は見られない。一方、女性の25～54歳の層については、2002年以降一貫した増加傾向がみられる。また、男性・女性とも15～24歳と55歳以上の層については、就業率の増加傾向が見て取れ、特に男女とも55～64歳の層における就業率の増加が著しい（図表 1-1-5）。

図表 1-1-4 男女×年齢別就業率の推移（25～44歳）



注）付属統計表 1、2 関連。

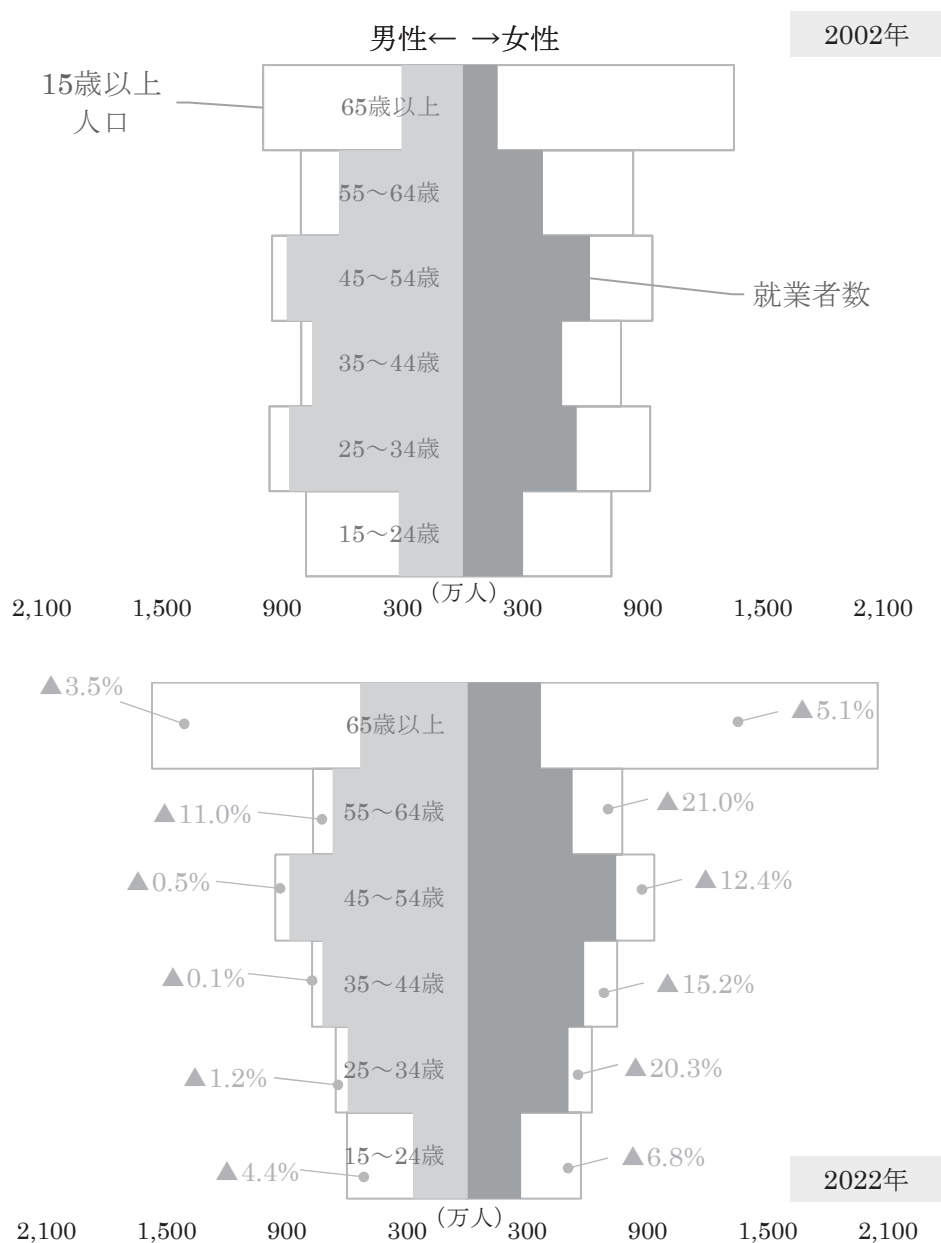
図表 1-1-5 男女×年齢別就業率の推移（15～24歳及び55歳～）



注) 付属統計表 1、2 関連。

以上の動向は、15歳以上人口の年齢構成の変化も含めた動態の中で、どのような意味合いを持っているのだろうか。この点、15歳以上人口と就業者数について人口ピラミッドの形で2002年・2022年の2時点比較（図表 1-1-6）を行った。これによれば、まず、65歳以上人口が大きく伸び、64歳以下の人口が大きく減少している。そうした中、2002年において非就業者の割合が相対的に高く、かつ現実的な就業可能性の高いと思われる男性55～64歳及び女性25～64歳以下の層で、大きく非就業の割合が低下している。

図表 1-1-6 15 歳以上人口における年齢構成の比較（2002 - 2022）



注 1) 付属統計表 1、2 関連。

注 2) ▲は空白部分（非就業者数の割合）の 2002 年対比での減少幅。

特に 15 ～ 64 歳の層について、男性及び女性における就業者・率の変化をみる（図表 1-1-7）と、実数としては男性の就業者数の減少を女性が補いつつも、当該減少幅を数としては補い切れていない。この間、男性・女性とも就業率自体は高まっている。

図表 1-1-7 15～64 歳以上人口における就業者数・率の比較（2002－2022 年）

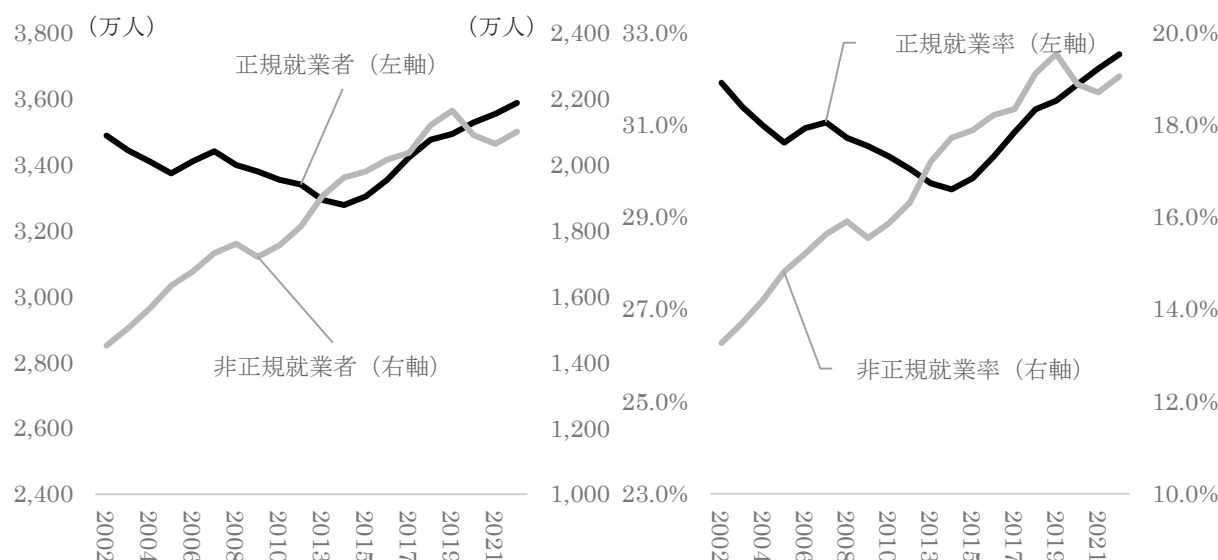
(万人)	15～64歳			
	男性	(就業率)	女性	(就業率)
2002年	3,414	79.5%	2,418	56.5%
2022年	3,139	83.8%	2,640	72.2%
02-22年差	▲275	+4.3%	+222	+15.7%

注) 付属統計表 1、2 関連。

2 正規雇用での就業者・率の増加への転化

就業者数は、2008 年のリーマンショックに伴う現象を除くと、2019 年まで一貫して増加傾向にあったものの、2020 年以降やや足踏み状態にある点を確認したところである（図表 1-1-1）。この点について、正規・非正規雇用の増減の観点でみると（図表 1-1-8）、2007 年までの就業者数の増加は、正規雇用の減少を非正規雇用の増加が補う形で進展していた。一方、2014 年以降の就業者数の増加は、正規・非正規雇用双方の増加に基礎づけられている。そして、2020 年以降の足踏みの状態は、正規増を非正規減で相殺する形で生じている様子が伺われる。

図表 1-1-8 正規／非正規別就業者数・率の推移



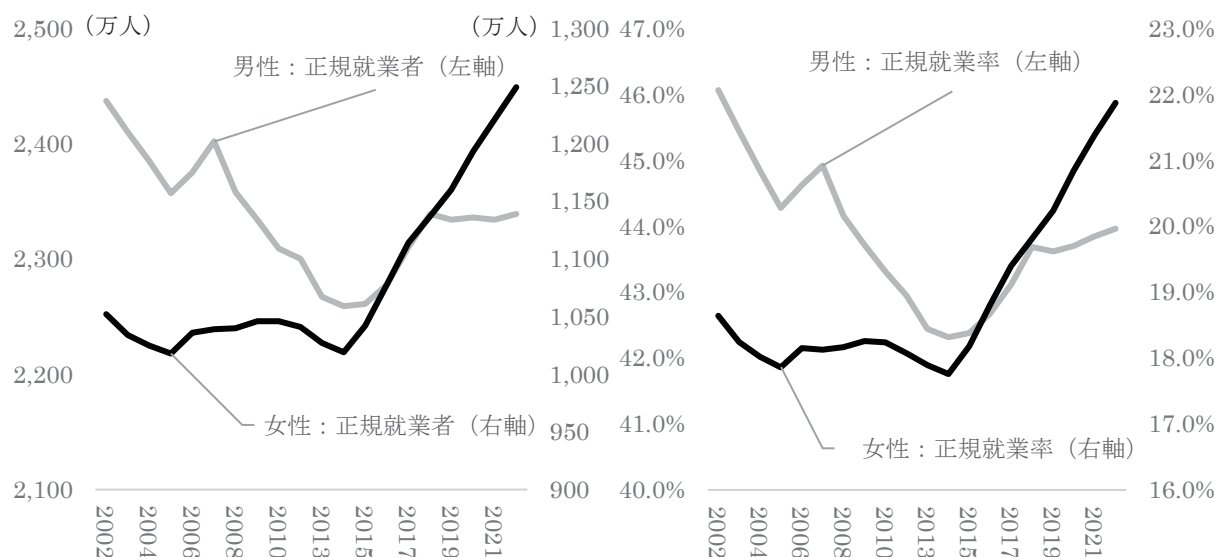
注) 付属統計表 1、2 関連。

こうした全体感の中、男女別に正規雇用の増減の推移をみると、2014 年以降の正規雇用増の傾向は、男性では 2019 年までである一方、女性では一貫して続いており、2019 年以降の正規雇用増は女性が牽引している様子が伺われる（図表 1-1-9）。

特に、男女別及び男女×年齢別に、変化の起点となっている 2014 年を基準に 2002 年・2022 年との時点比較を行うと、全体としては 2002 年から 2014 年にかけて減少した男性・

正規雇用での就業者数を 2022 年にかけて女性・正規雇用での就業者数で補っている様子が伺われる。また、年齢別では、特に男性の 25～34 歳の層を中心とした男女の 34 歳以下の正規就業者の減少を男性の 45 歳以上及び女性の全年齢層において補っている様子が伺われる（図表 1-1-10）。

図表 1-1-9 男女別正規での就業者数・率の推移



注) 付属統計表 1、2 関連。

図表 1-1-10 男女×年齢別正規での就業者数の時点比較

(万人)	15～64歳	
	男性	女性
2002－14差	▲192	▲46
2014－22差	+51	+220

(万人)	2002－14差		2014－22差	
	男性	女性	男性	女性
15～24歳	▲52	▲44	+4	+14
25～34歳	▲208	▲62	▲22	+59
35～44歳	+87	+59	▲107	+17
45～54歳	▲51	▲12	+118	+93
55～64歳	+32	+13	+58	+37
計	▲192	▲46	+51	+220

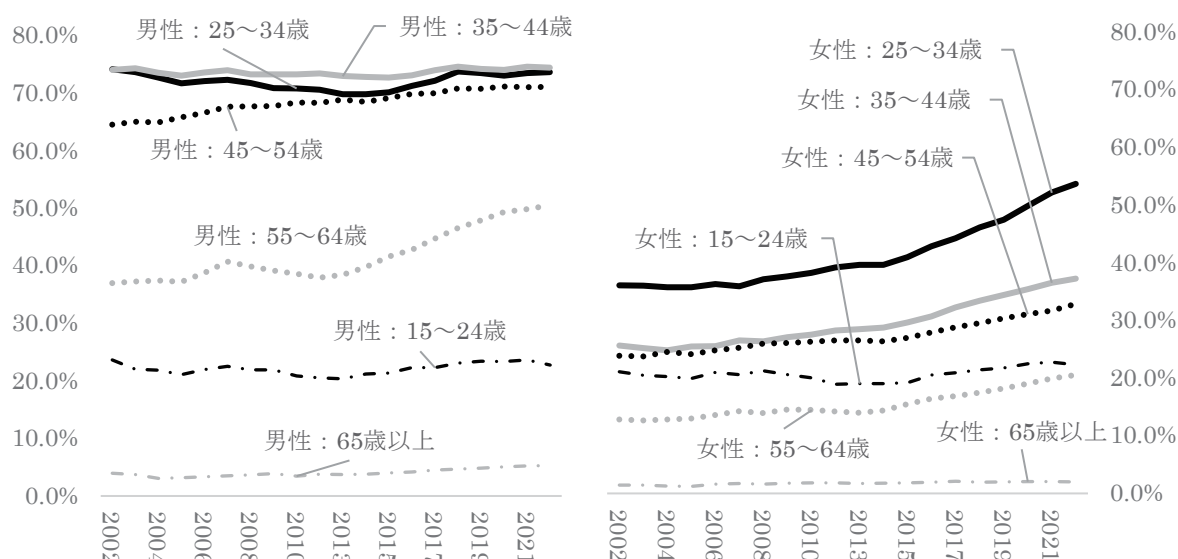
注) 付属統計表 1、2 関連。

一方、それぞれの年齢層における人口数を分母とした正規雇用率の観点でその推移をみると（図表 1-1-11）、男性では 55～64 歳の層、女性では 25～64 歳の層における正規雇用率の上昇が大きく、この点は 1 でみた就業率の上昇の傾向と同様となっている。

なお、男性においても 45～54 歳では正規雇用率がやや高まっており、また 65 歳以上の

層において、男性については正規雇用率がやや増加傾向を示しているが、女性においては男性ほどには 65 歳以上における正規雇用率が高まっているわけではない。

図表 1-1-11 男女×年齢別正規での就業率の推移



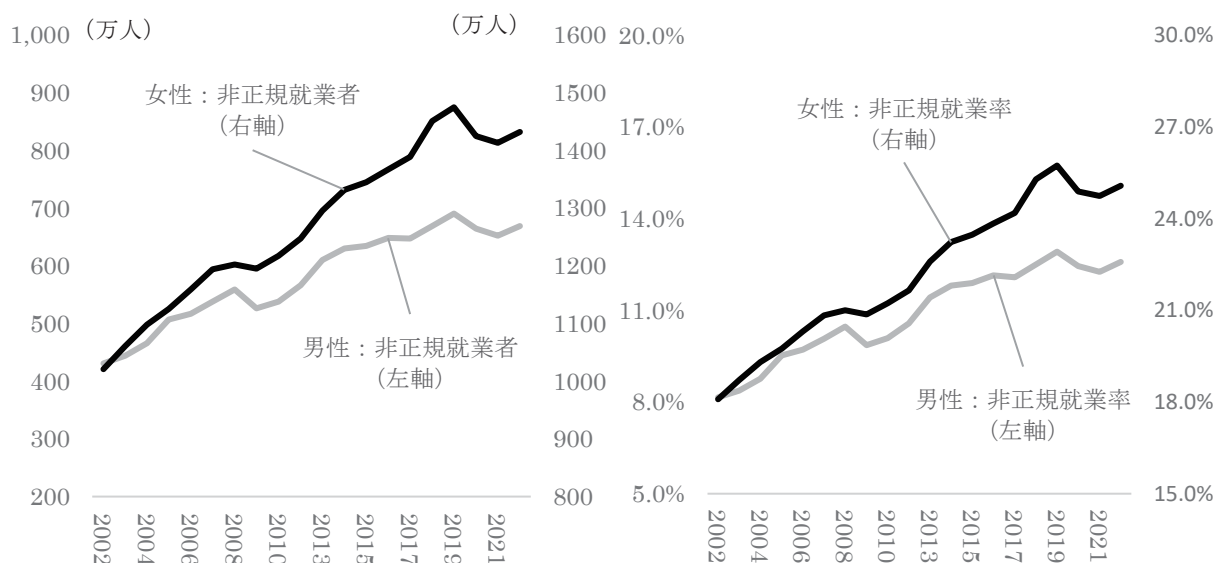
注）付属統計表 1、2 関連。

3 非正規雇用での就業者・率の増加傾向の頭打ち

非正規雇用については、2019 年までの就業者の増加を一貫して支えてきていたが、2019 年以降、男女とも増加傾向に足踏み感が見られている。また、2020・2021 年と 2019 年を下回る状況が続き、2022 年も 2019 年の水準に達しておらず、非正規雇用の増加に歯止めがかかっている様子が伺われる（図表 1-1-12）。

もっとも、先に見た通り、正規雇用においては 2002 年から 2014 年にかけて減少した男性・正規雇用での就業者数を 2022 年にかけて女性・正規雇用での就業者数増で補っている様子が伺われた。こうした動きが背景にあることを踏まえると、非正規雇用の近時の動態には、15～64 歳の層における女性が担っていた非正規雇用のボリュームを他の層が担うという要素もあるはずである。この点、2014 年を起点として非正規雇用者数の動向を 2002 年・2022 年との時点比較でみる（図表 1-1-13）と、2002－2014 差に比し、2014－2022 年差では男性の非正規雇用増が女性を上回る水準となっている。また、年齢別でみると、2002－2014 年差では女性の 35～44 歳及び 55～64 歳における非正規雇用増が著しかったものが、2014－2022 年差においては、男性の 45～54 歳及び 65 歳以上の層と女性の 65 歳以上の層における増加にシフトしている。2014－2022 年差における女性の 25～44 歳の層における非正規雇用減も踏まえると、先述の女性を中心とした正規雇用増に連動して、非正規雇用増の内訳も変化している様子が伺えよう。

図表 1-1-12 男女別非正規での就業者数・率の推移



注) 付属統計表 1、2 関連。

図表 1-1-13 男女×年齢別非正規での就業者数の時点比較

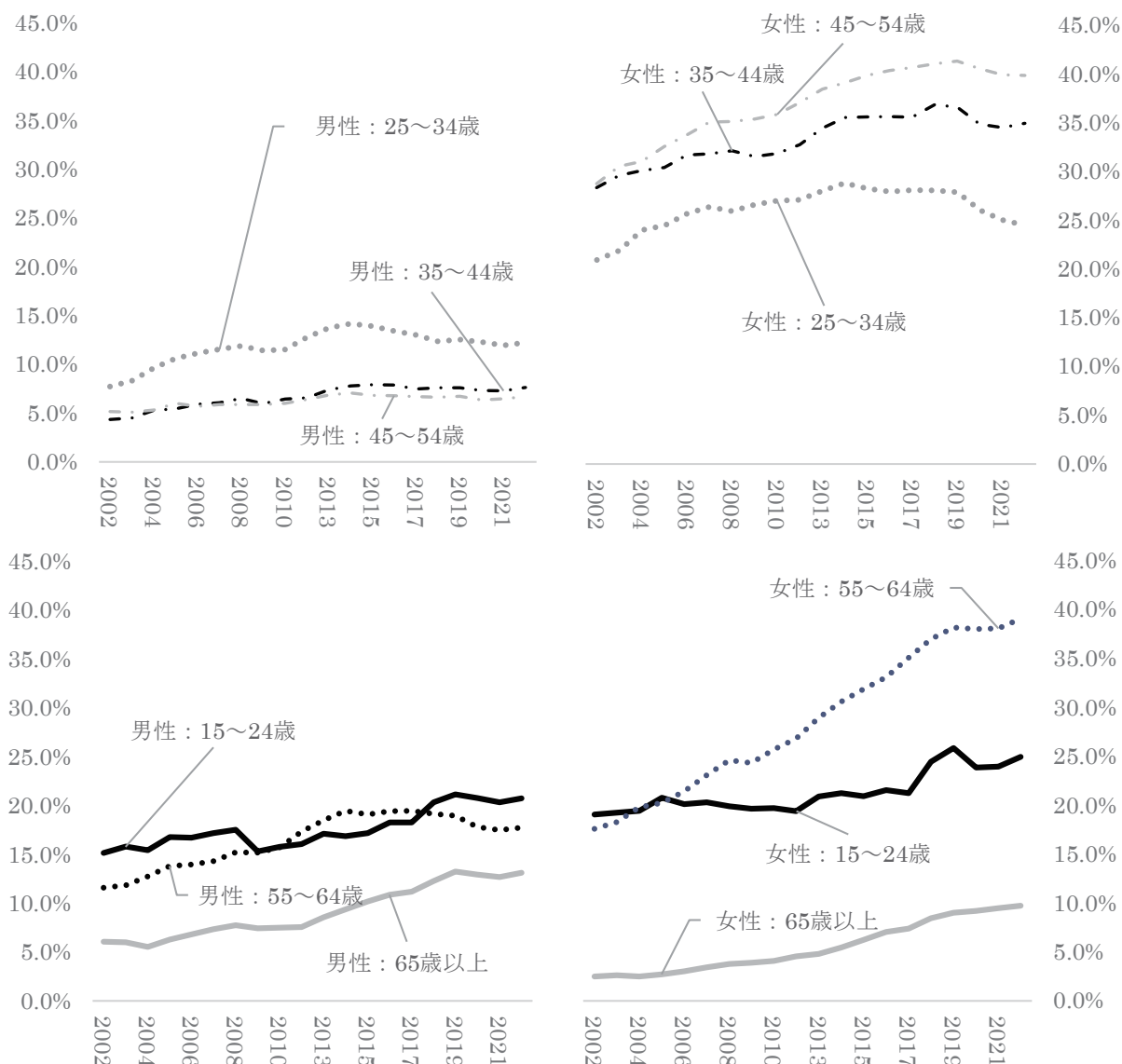
(万人)	15歳～	
	男性	女性
2002－14差	+202	+312
2014－22差	+316	+100

(万人)	2002－14差		2014－22差	
	男性	女性	男性	女性
15～24歳	▲13	▲16	+72	+16
25～34歳	+28	+5	▲16	▲48
35～44歳	+38	+100	+5	▲63
45～54歳	+9	+45	+100	+55
55～64歳	+68	+110	+45	+43
65歳～	+72	+68	+110	+97
計	+202	+312	+316	+100

注) 付属統計表 1、2 関連。

次に、男女×年齢別に非正規雇用での就業率の増減動向をみると（図表 1-1-14）、ほとんどの年齢区分において同様の傾向がみられるものの、男性・35～54歳及び65歳以上の層では、2022年時点の水準が2019年と同程度に戻っている。また、女性・55～64歳の層は2020・2021年と一旦非正規雇用率が2019年対比減少した後、2022年時点では2019年を上回る状態になっている。更に、女性・65歳以上の層では他とは異なり一貫して非正規雇用率が増加している。

図表 1-1-14 男女×年齢別非正規での就業者率の推移

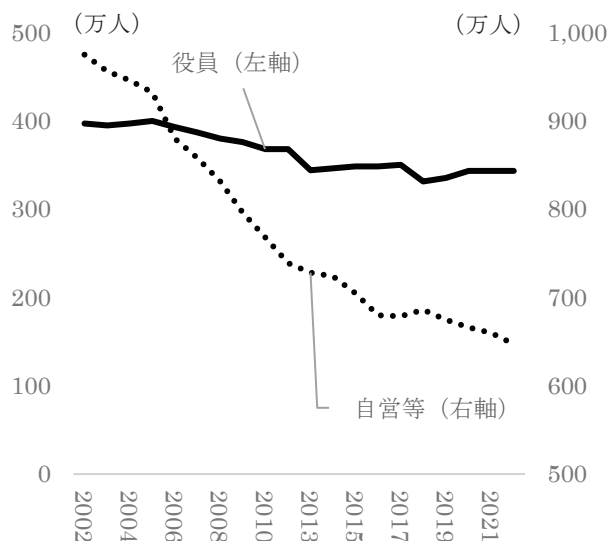


注) 付属統計表 1、2 関連。

4 役員・自営業での就業者・率の減少傾向の鈍化

3 までにおいては、就業者及びその内訳としての正規・非正規雇用の動向について確認・分析してきた。それでは、雇用のうちの役員や自営及び家族従事者（以下、「自営等」という。）の状況はどうであろうか。この点、図表 1-1-15 をみると、どちらも一貫して減少傾向となっている中、役員の減少傾向は緩やかであり、自営等の減少傾向も 2012 年以降はそれまでと比較してやや緩やかとなっている。

図表 1-1-15 雇用のうちの役員及び自営等に従事する人員の推移



注) 付属統計表 1、2 関連。

就業者数の増加傾向の中における上記の傾向を逆に表現したに過ぎないが、2002 年から 2022 年に至る過程では、就業者数及び就業率の上昇傾向は、役員を除く雇用者増に基礎づけられている。図表 1-1-16 の通り、実数としては男女とも非正規雇用が大きく伸びる中、2014 年以降の特徴としては、男女とも正規雇用の実数が上昇しており、女性については 2002 年を超える水準に達している。

図表 1-1-16 男女別就業者の内訳の 2002・2014・2022 年比較

	2002	2014	02年対比	2022	02年対比
(男性：万人)					
役員	298	262	(-36)	260	(-38)
正規雇用	2,437	2,259	(-178)	2,339	(-98)
非正規雇用	431	630	(+199)	669	(+238)
自営等	553	446	(-107)	402	(-151)
(女性：万人)					
役員	99	85	(-14)	83	(-16)
正規雇用	1,052	1,019	(-33)	1,249	(+197)
非正規雇用	1,021	1,332	(+311)	1,432	(+411)
自営等	422	279	(-143)	245	(-177)

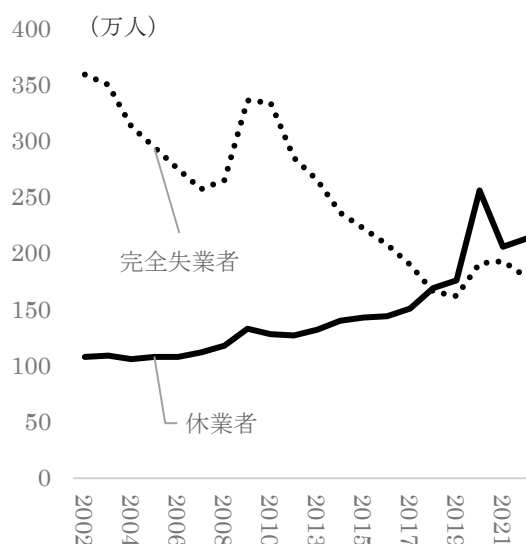
注) 付属統計表 1、2 関連。

5 完全失業者数と休業者数の逆転

以上までは、主として就業者及びその内訳としての雇用者・自営等の状況を確認・分析してきた。それでは、完全失業者の状況はどうであろうか。図表 1-1-17 をみると、完全失業

者数はリーマンショック時の増加はあるものの、傾向としては一貫して減少している。もともと、就業者に占める休業者数が増加傾向にあり、2019年以降は完全失業者数を上回る状態となっている⁵。

図表 1-1-17 完全失業者数及び休業者数の推移



注) 付属統計表 1、2 関連。

休業者の男女×年齢別の増減（図表 1-1-18）をみると、主として女性の 25～44 歳の層における増加が大きく、出産や子育てに伴う休業が主因である様子が推察されるが、男性の 65 歳以上の層の増加も相応に大きく、男女とも全般的に休業者が増えている。

図表 1-1-18 男女×年齢別休業者数の 2002・2022 年比較

(万人)	男性			女性		
	2002	2022	差	2002	2022	差
15～24歳	4	7	(+3)	4	10	(+6)
25～34歳	8	13	(+5)	17	42	(+25)
35～44歳	7	13	(+6)	9	32	(+23)
45～54歳	12	14	(+2)	8	17	(+9)
55～64歳	15	14	(-1)	6	12	(+6)
65歳以上	14	27	(+13)	4	12	(+8)

注) 付属統計表 1、2 関連。

5 なお、2020 年以降の休業者数の増加については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による部分が大きいと考えられる。図表 1-1-17 においても、その影響が含まれている可能性が高い。

第2節 非正規雇用の状況（概説）

本節では、2002年から2022年までの『労働力調査』に加え、2002年以降の『賃金構造基本統計調査』及び『就業構造基本調査』のデータを用い、2014年以降、特に増加傾向に転じた役員を除く雇用者を対象に、正規雇用の量的変化との相対比較における非正規雇用の変化を確認しつつ、非正規雇用内部においてこれと異なる動きがあるか否か、確認・分析する。また、労働契約法におけるいわゆる「無期転換ルール」の実行や⁶、近時の働き方改革の中で有期雇用労働者や短時間労働者を巡る法律の改正があったことから⁷、雇用期間の定めの有無（以下、定め有を「有期雇用」、定め無を「無期雇用」という。）や労働時間の区分の違いの観点でみた場合の雇用者の動向についても、合わせて確認・分析する。特徴的な点を取り上げると、以下の通りである。

- ① 女性の雇用者に占める非正規雇用率の減少傾向
- ② 雇用者に占める派遣社員の比率の長期的な横ばい傾向
- ③ 2017年をピークにした有期雇用比率の大幅な減少
- ④ 2019年までの雇用者に占める短時間労働者の比率の一貫した増加傾向

以下、それぞれについて詳細に確認・分析していく。

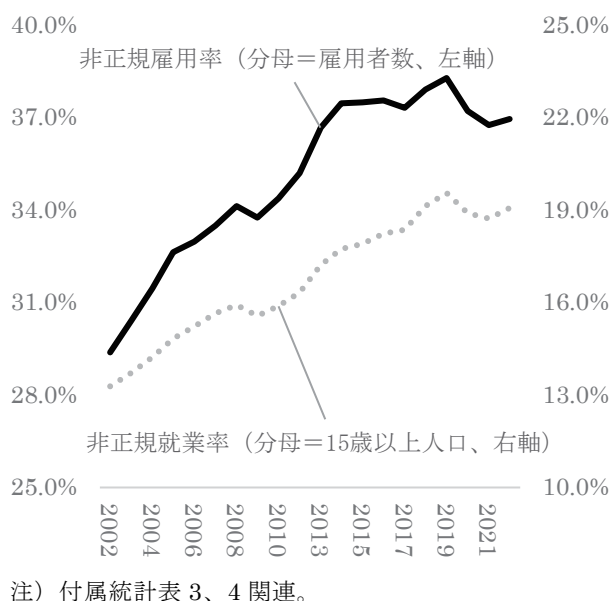
1 非正規雇用率・就業率の動向及び女性の雇用者に占める非正規雇用率の減少

まず、雇用者に占める非正規雇用の割合（非正規雇用率）は、2014年以降、これまでの増加傾向が頭打ちとなり、2019年以降、やや減少している。一方、分母に15歳以上人口を取った場合の非正規雇用の割合（非正規就業率）は、2019年に至るまで一貫して増加しており、2019年以降横ばい～やや減少傾向を示す動きとなっている（図表1-2-1）。

6 2012年の労働契約法改正により、改正法施行(2013年4月)の5年後(2018年4月)以降、いわゆる「無期転換ルール」による有期雇用から無期雇用への転換が本格化している。

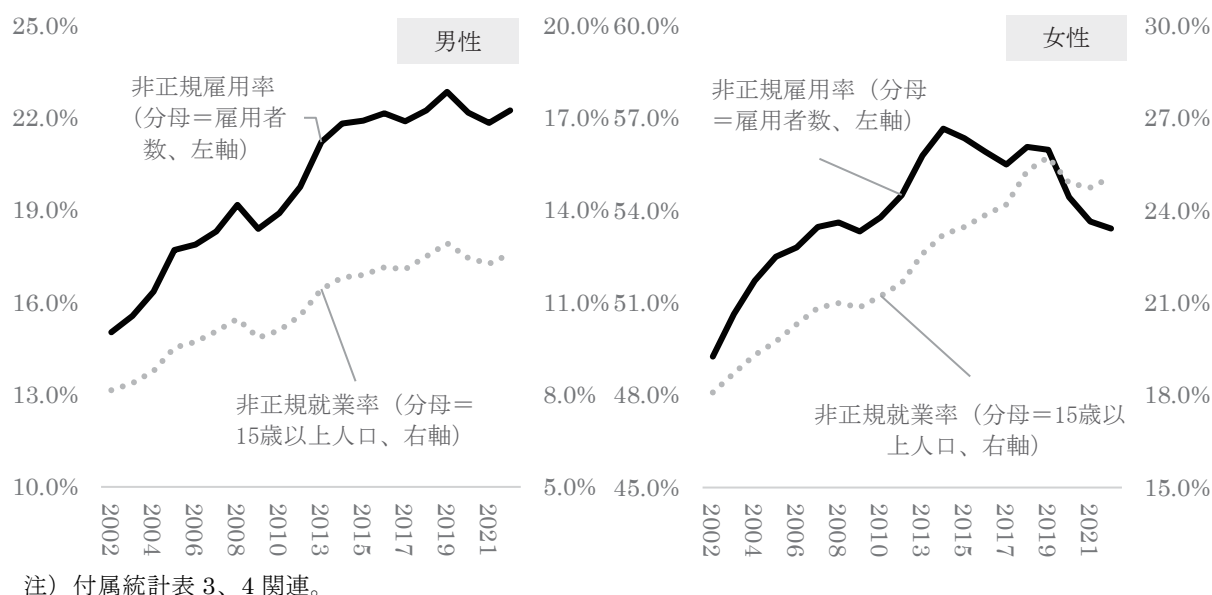
7 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（法律第七十一号）」が2018年6月に成立、同年7月に公布され、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）」が「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）」に名称変更されたうえで、有期雇用労働者も同法の規制の対象者となった。また、同法は2020年4月施行され、2021年4月より中小企業にも適用されている。

図表 1-2-1 非正規雇用率の推移



男女別にみる（図表 1-2-2）と、男性においては、雇用者を分母とした非正規雇用率は2014年以降増加傾向が鈍化し、2019年以降は2021年にかけて減少していたものが2022年にやや戻しているが、分母を15歳以上人口に取った場合の非正規就業率の動きと大きくは異なっていない。一方、女性においては、雇用者を分母とした非正規雇用率は2014年以降、頭打ちというよりは減少傾向を示しており、2019年以降その傾向が強まっている。こうした動きは、15歳以上人口を分母に取った際の女性における非正規就業率は2019年まで一貫して増加していたのとは大きく異なっている。

図表 1-2-2 男女別非正規雇用率の推移

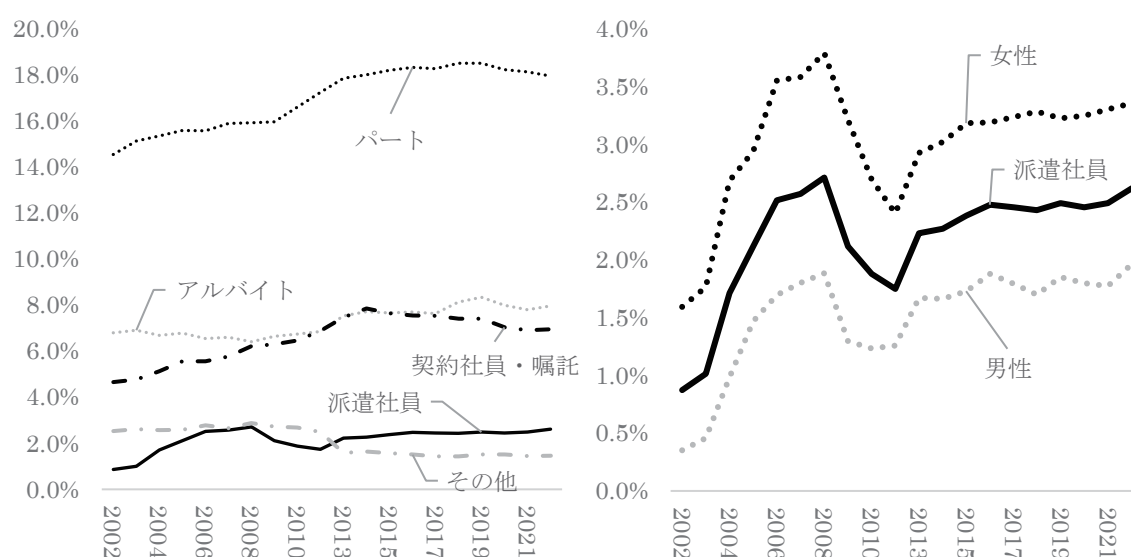


雇用者を分母とした場合と15歳以上人口を分母とした場合とでこのような違いが生じるのは、15歳以上人口が総じて横ばい圏内の動きを続けている一方、雇用者については、男女で正規・非正規での雇用者の増加率やその変化に差があったことに起因する。すなわち、男性については、2014年以降2019年に至るまで増加率が総じて正規<非正規となる中、2019年以降はどちらも変化が横ばいとなったため、雇用者を分母に取った場合でも、2019年までのタイミングで非正規雇用率が上昇傾向を示すことになっていた。一方、女性については、2014年以降、増加率が総じて正規>非正規となっており、更に2019年以降は正規雇用が増加傾向を続ける中、非正規雇用は減少したため、両方で2014年を起点としてグラフの形状が異なる状態となっている。

2 雇用者に占める派遣社員等の比率の推移

次に、非正規雇用の内訳ごとに、雇用者（役員除く）を分母に取った際の比率の推移をみると（図表1-2-3）、派遣社員の比率はリーマンショックによる一時的な低下を挟んで長期的に横ばいである。この点、男女別にみても当該傾向は変わらなかった。

図表 1-2-3 非正規の内訳構成比（左）及び男女別派遣労働者比率（右）の推移

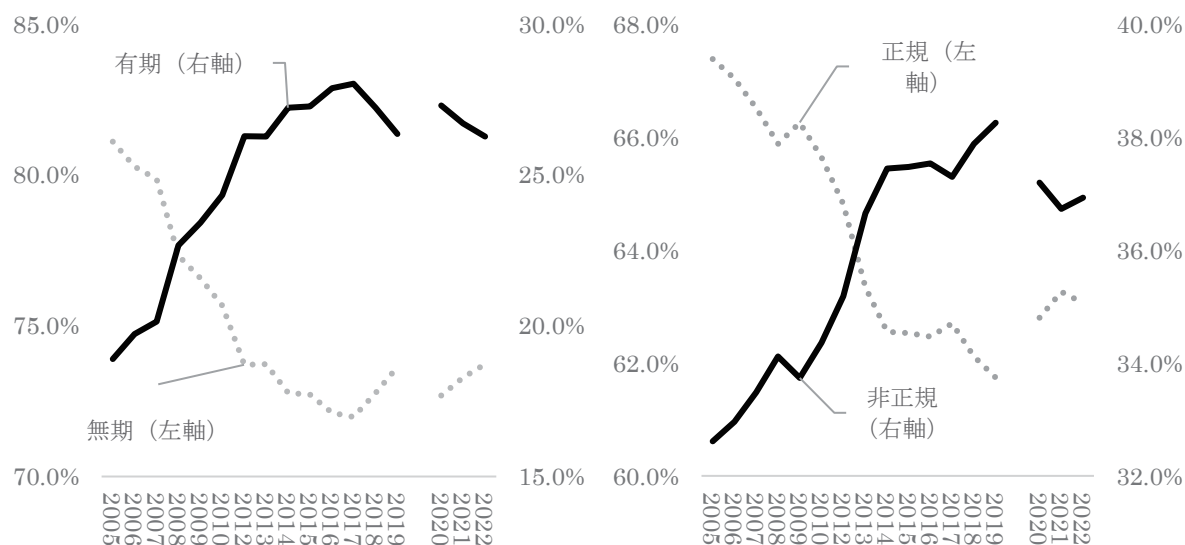


注) 付属統計表 3、4 関連。

3 2017 年をピークにした有期雇用比率の大幅な減少

一方、雇用期間の定めの有無（有期／無期）別に雇用者の動向についてみるとどうか。この点、非正規雇用率の推移と比較した場合、グラフの形状は類似しているものの、有期雇用率の上昇が鈍化するのが2012年、減少傾向を示す以前のピークが2017年と、非正規雇用の比率の変化のタイミングよりやや早い（図表1-2-4）。

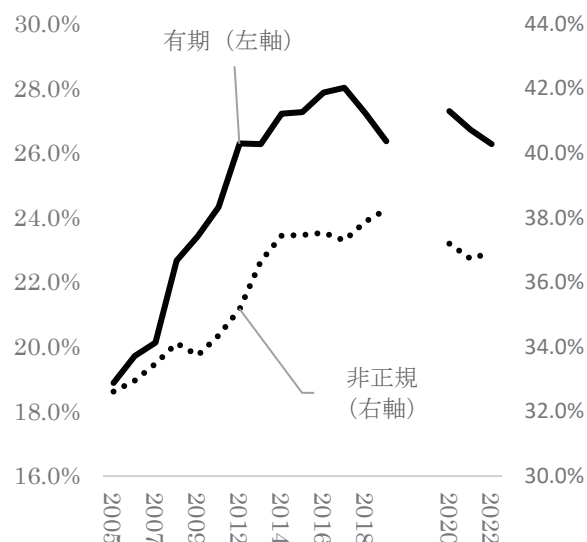
図表 1-2-4 有期／無期（左）及び正規／非正規（右）別雇用者比率の推移



注) 付属統計表 5 関連。なお、2020 年に推計方法が変更されており、2019 年と 2020 年とで計数の断絶があるため、2019 年と 2020 年をグラフ上は連続させていない。

また、変化率という点では、有期雇用率の変化幅の方が大きい。下図の通り、有期雇用率及び非正規雇用率の推移を比べると、前者の方が、変化幅が大きい様子が伺われる。

図表 1-2-5 有期雇用率／非正規雇用率の推移の比較

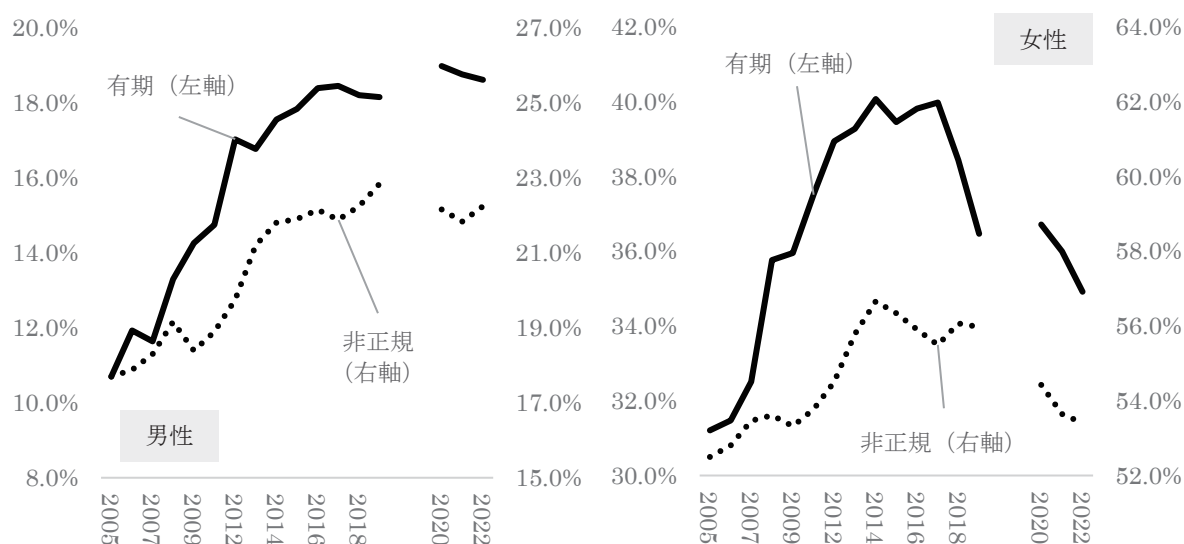


注) 付属統計表 5 関連。

男女別にみても（図表 1-2-6）、非正規雇用率の変化とグラフの形状が類似しつつも変化幅は有期雇用率の方が大きい点を確認できる。もっとも変化のタイミングという点では、男性は有期雇用率の増加幅が鈍化するのが 2012 年で、非正規雇用が 2014 年であったのに比べ

て早いものの、女性について非正規雇用率の減少自体は2014年頃から始まっており、有期雇用率の減少のタイミングより必ずしも早いわけではない。もっとも、2017年をピークに女性の有期雇用率が急激に減少している点は特徴的である。

図表 1-2-6 男女別有期雇用率／非正規雇用率の推移の比較



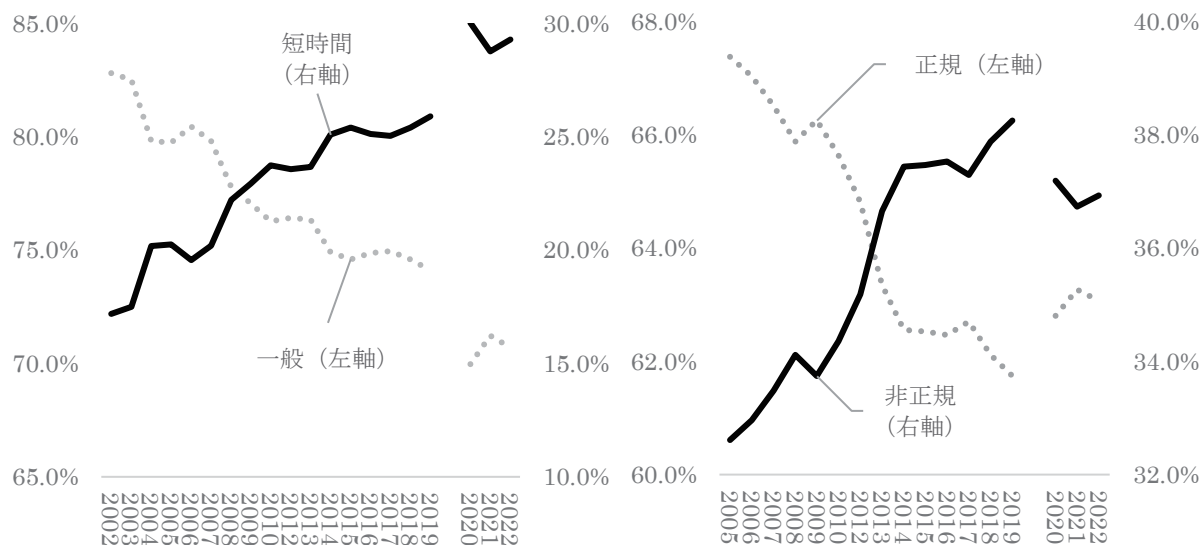
注) 付属統計表 5 関連。なお、2020 年に推計方法が変更されており、2019 年と 2020 年とで計数の断絶があるため、2019 年と 2020 年をグラフ上は連続させていない。

3 2019 年までの短時間労働者比率の一貫した増加傾向

労働時間の区分でみた場合はどうか。この点、『賃金構造基本統計調査』の結果を用いて一般・短時間の区別で雇用者の割合の変化をみると（図表 1-2-7）、雇用期間の定めの有無の場合と同様、非正規雇用率の推移と形状としては類似している。しかしながら、非正規雇用率は 2014 年以降横ばいの傾向が伺われるのに対し、短時間労働者率は 2019 年までは増加傾向が伺われる。もっとも、2019 年以降横ばいとなっているかは、2020 年との連続性が途切れているため判断が難しい。

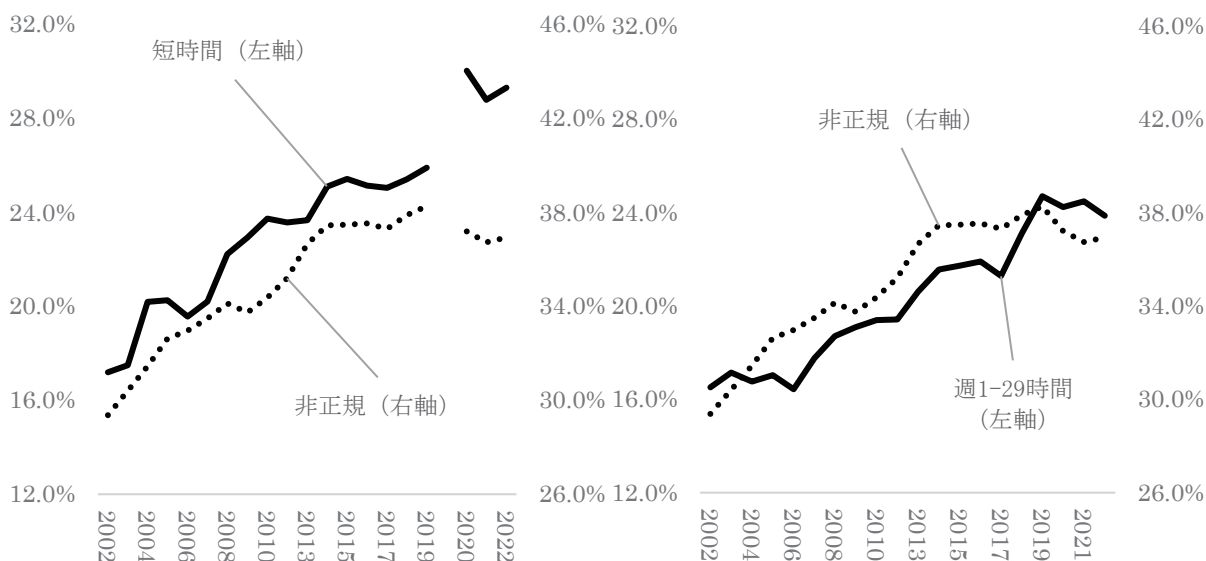
そこで、『労働力調査（詳細集計）』における週 1～29 時間の労働者の割合の推移を用い、短時間労働者及び非正規雇用の割合の推移と比較してこの点を確認すると（図表 1-2-8）、それぞれの統計における変化率の違いはあるものの、概ね短時間労働者及び週 1～29 時間の労働者の割合は 2019 年に至るまで増加傾向を示している点で共通している。そして、『労働力調査（詳細集計）』における週 1～29 時間の割合は 2019 年以降は横ばいないしやや減少傾向を示していることから、短時間労働者の雇用者に占める割合も 2019 年をピークに横ばい圏内の動きとなっていると考えられる。

図表 1-2-7 一般／短時間（左）及び正規／非正規（右）別雇用者比率の推移



注) 付属統計表 7 関連。なお、2020 年に推計方法が変更されており、2019 年と 2020 年とで計数の断絶があるため、2019 年と 2020 年をグラフ上は連続させていない。

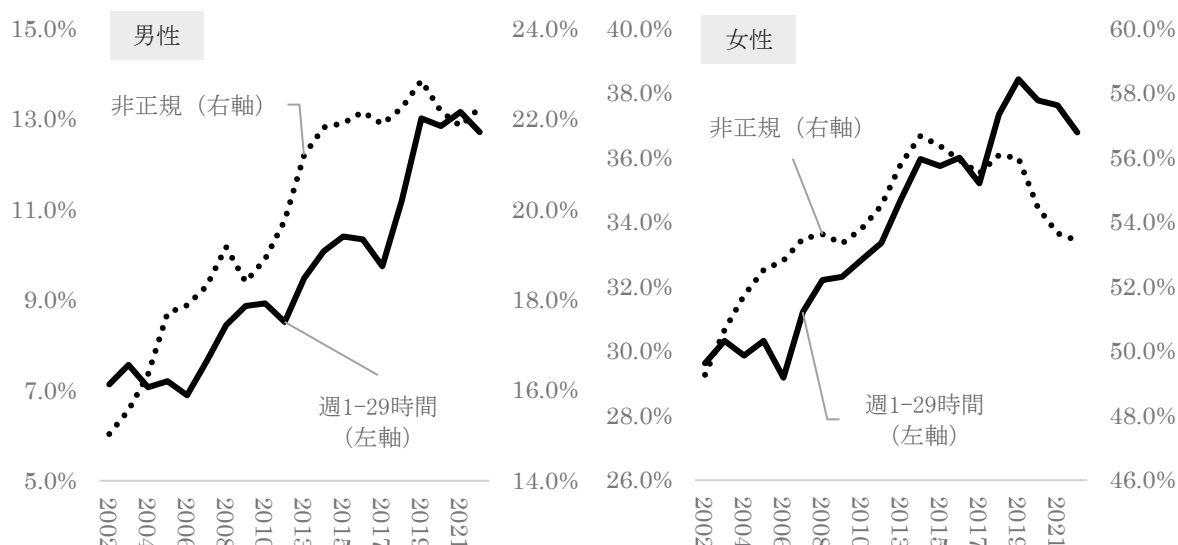
図表 1-2-8 短時間（左）・週 1 ～ 29 時間（右）の割合と非正規雇用率の比較



注) 付属統計表 7, 8 関連。

男女別にみても（図表 1-2-9）、2019 年までは週 1 ～ 29 時間の雇用者の割合が上昇し続けている傾向に違いはない。また、2019 年以降の動向については、男性の週 1 ～ 29 時間の割合は横ばいの中、女性は減少傾向を示しており、非正規雇用率の男女の違いと類似の状態となっている。

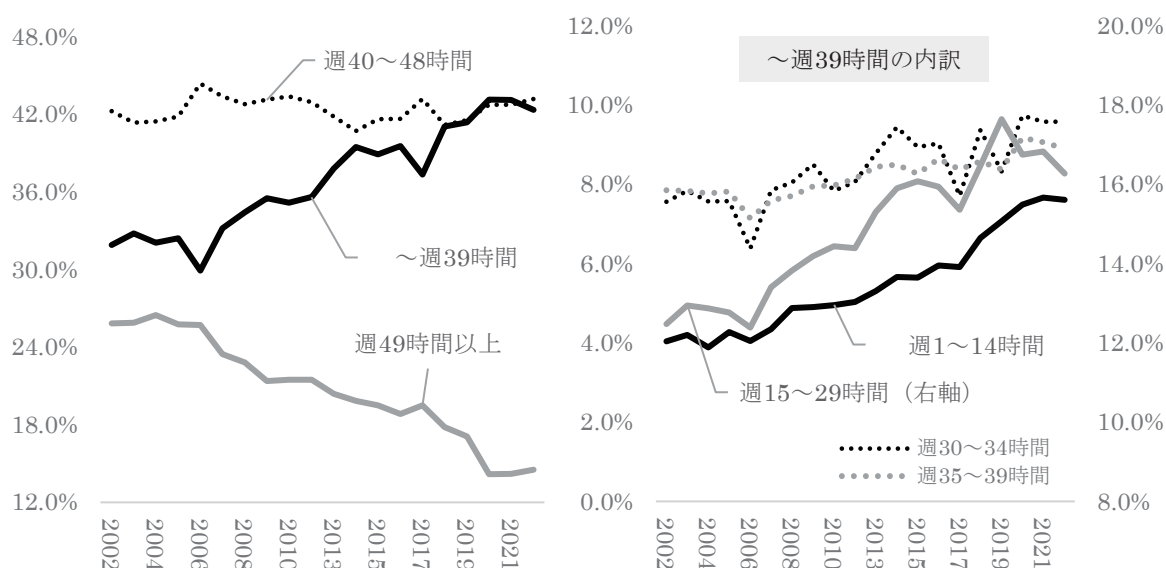
図表 1-2-9 男女別週 1 ～ 29 時間の雇用者率と非正規雇用率の比較



注) 付属統計表 7, 8 関連。

労働時間について、一般／短時間の別ではなく、より詳細な労働時間区分でみた場合はどうか。この点、週 40 ～ 48 時間の層の割合に大きな変化がない中、週 49 時間以上の層は減少、週 39 時間未満の層は増加している傾向が見て取れる（図表 1-2-10 左側）。そして、週 39 時間未満の層の内訳の推移をみると、週 30 ～ 39 時間の層は微増傾向の中、30 時間未満の層が大きくその割合を増加させている。

図表 1-2-10 労働時間（詳細）別雇用者比率の推移

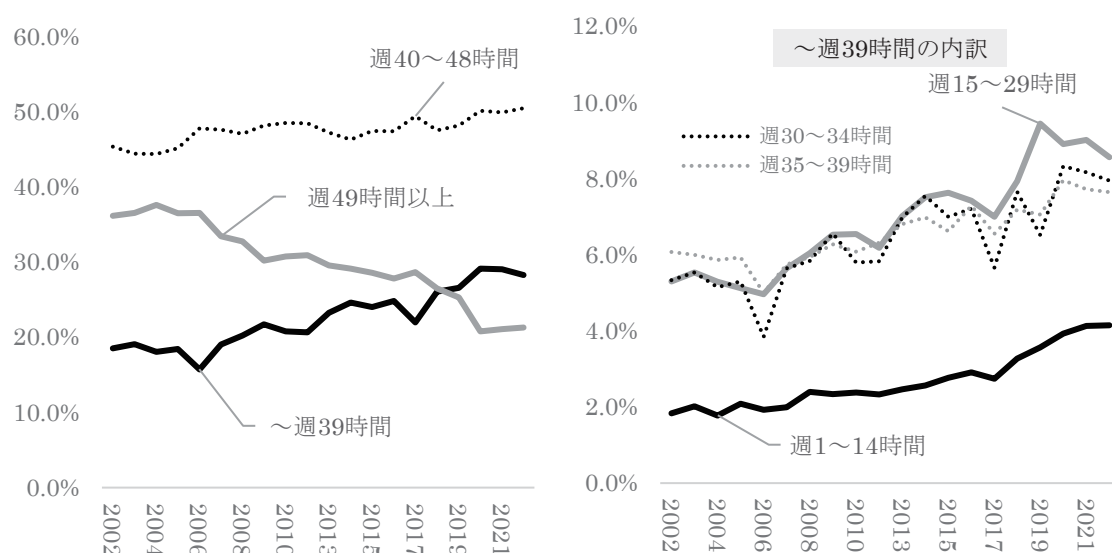


注) 付属統計表 8 関連。

一方、男女別にみた場合、男性（図表 1-2-11）については週 40 ～ 48 時間の層も微増の

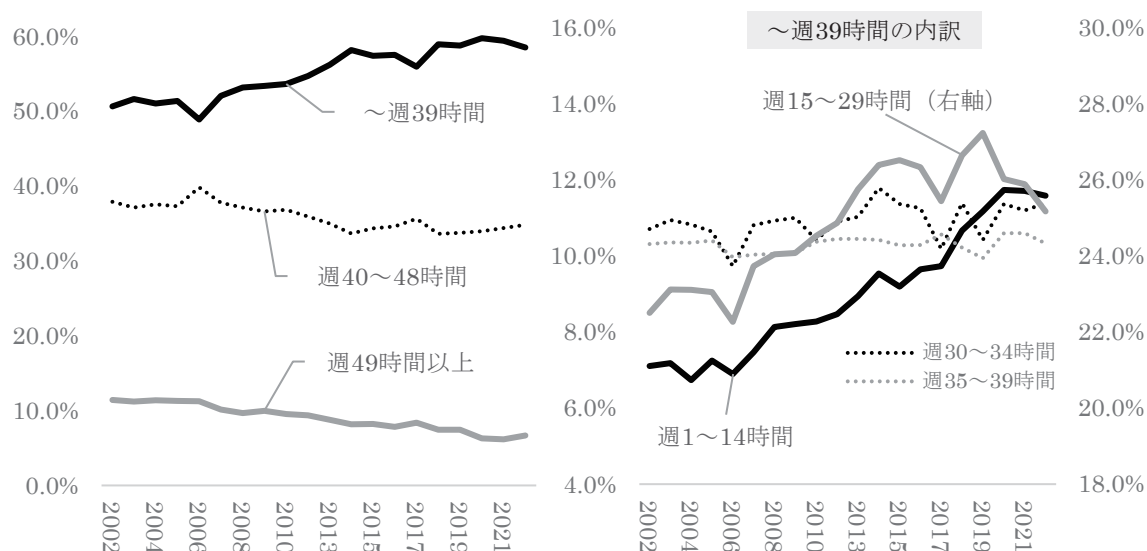
傾向を示している点、女性（図表 1-2-12）については逆に 40 ～ 48 時間の層も減少傾向を示している点や、女性の 30 ～ 39 時間の層の変化が横ばいである点で違いがみられる。

図表 1-2-11 労働時間（詳細）別雇用者比率の推移（男性）



注）付属統計表 8 関連。

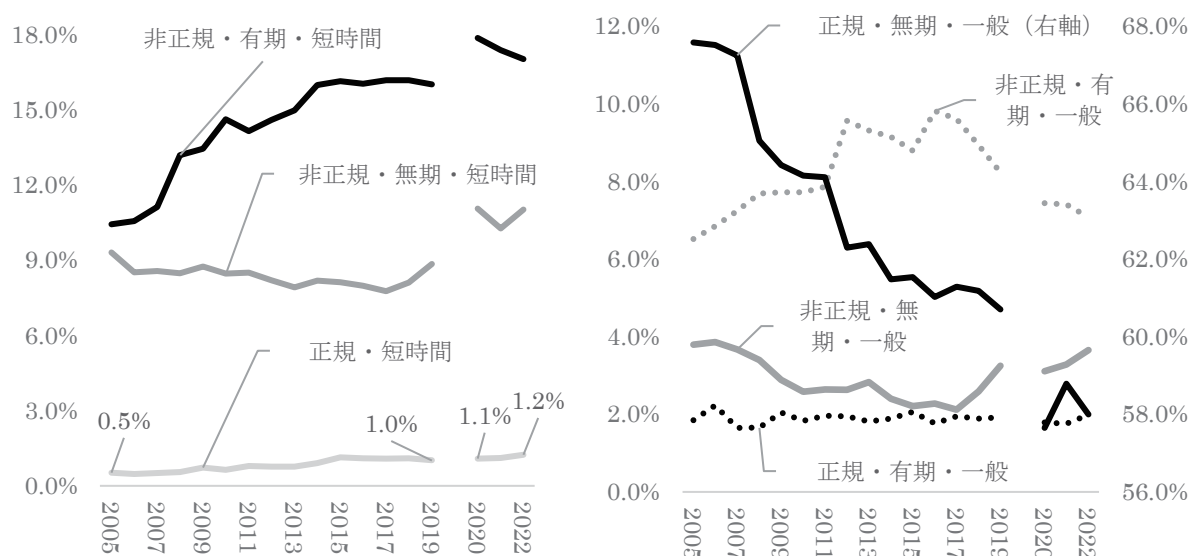
図表 1-2-12 労働時間（詳細）別雇用者比率の推移（女性）



注）付属統計表 8 関連。

参考までに、正規・非正規×無期・有期×一般・短時間の 8 区分の割合をみると（図表 1-2-13）、全体として正規・無期・一般の組み合わせの割合が低下するなか、2018 年以降に非正規・無期・一般、非正規・無期・短時間の割合が上昇している。ちなみに、2018 年以降に非正規・無期・一般、非正規・無期・短時間の割合が上昇する動きは、男女いずれにおいてもみられる。

図表 1-2-13 正規 / 非正規×雇用期間×労働時間別雇用者比率の推移



注) 付属統計表 9、10 関連。

第 3 節 非正規雇用の状況（詳細）

本節では、前節と同様、2002 年から 2020 年までの『労働力調査』に加え、2002 年以降の『賃金構造基本統計調査』及び『就業構造基本調査』のデータを用い、前節までにおいて確認した雇用形態・雇用期間・労働時間別での各雇用の量的変化の特徴について、更に①年齢、②配偶関係、③学歴、④産業、⑤職業、⑥企業規模といった観点で分けした上で、より詳細に確認・分析していく。雇用形態・雇用期間・労働時間別でのそれぞれにおける特徴的な点を取り上げると、以下の通りである。

【雇用形態別】

- ① 男女とも、65 歳以上では非正規雇用率が大きく上昇を続けている。他方、64 歳以下の層においては、概ね 2014 年をピークとして非正規雇用率は低下傾向にある。
- ② 第 1 章でみた男性における 2014 年以降の正規雇用者数の増加が 2019 年以降頭打ちとなっている背景には、未婚の正規雇用増と配偶者有の正規雇用減とが相殺している側面がある。
- ③ 産業別では総じて非正規雇用率の減少がみられるものの、電ガス等・卸小売・宿泊飲食・教育学習・公務では女性における非正規雇用率の減少を男性の増加で打ち消し、それぞれの産業における非正規雇用率自体は上昇が継続している。
- ④ 職業別では農林漁業を除く職業で非正規雇用率の上昇に歯止めがかかっているが、男性の販売・サービスにおける非正規雇用率の上昇は継続している。
- ⑤ 企業規模別では、官公庁を除き総じて非正規雇用率が 2012 ないし 2017 年を起点に減少傾向にあり、19 人以下の規模においては男女とも非正規が減少傾向にあるが、

それ以外の規模では総じて女性の非正規雇用率の減少が主因となっている。

【雇用期間別】

- ① タイミングや変化幅の違いはあるものの、男女とも有期雇用率の変化の特徴は非正規雇用率の変化と概ね類似している。
- ② もっとも、職業別では男性の事務・保安においても有期雇用率が上昇を継続している一方、販売における有期雇用率の上昇には歯止めがかかっている
- ③ また、1000人以上の企業規模における女性・有期雇用率は、他の企業規模以上に、2022年にかけて大きく減少している。

【労働時間別】

- ① 短時間労働者率の増加は男女とも24歳以下及び65歳以上の層で上昇しているが、必ずしも他の年齢層において上昇傾向がみられるわけではない。
- ② 一方、週45時間以上の割合は男女とも全年齢的に減少傾向がみられる。
- ③ 産業別では、概ね全産業的に週1～29時間の割合の増加、週49時間以上の割合の減少の傾向が伺われる。しかしながら、建設・情報通信・運輸郵便では女性の週1～29時間の割合は必ずしも増加しておらず、製造では女性の週49時間以上の割合は増加傾向にある。また、運輸郵便・教育学習では男女とも週49時間以上の割合が減少に転じたのが2017年以降となっている。
- ④ 職業別では、全職業的に週1～29時間の割合が増加し、週49時間以上の割合が減少しているが、男性の事務・販売・保安サービスにおいて特に週49時間以上の割合の減少が著しい。
- ⑤ 企業規模別でも、全規模的に短時間労働者率は増加傾向にあるが、1000人以上の規模における女性の短時間労働者率のみ、2010年以降の減少が著しい。

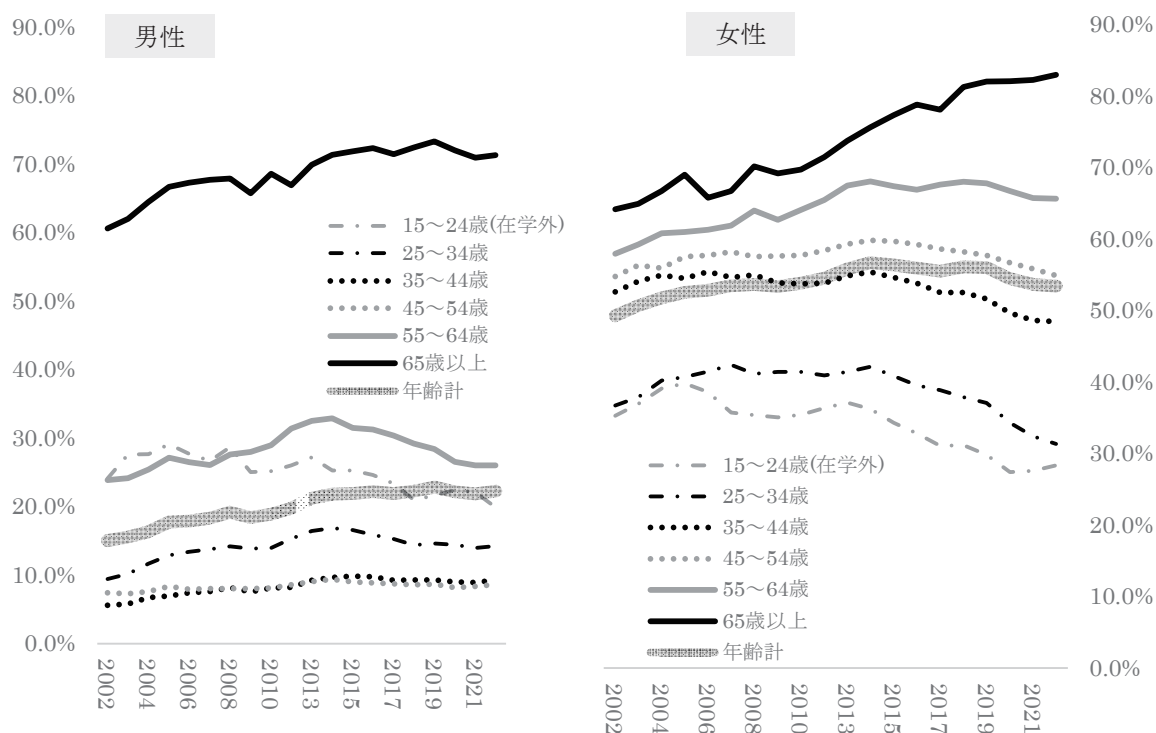
以下、それぞれについて詳細に確認・分析していく。

1 雇用形態別

(1) 年齢

全体としては、男性においては非正規雇用率がやや高まっている一方、女性においては減少傾向にあったが、男女とも65歳以上の層における非正規雇用率の上昇が著しい。一方、女性においてはそれ以外の年齢区分における非正規雇用率が減少しており、男性においても24歳以下の層や55～64歳の層において非正規雇用率が減少傾向にある。

図表 1-3-1 男女×年齢別非正規雇用率

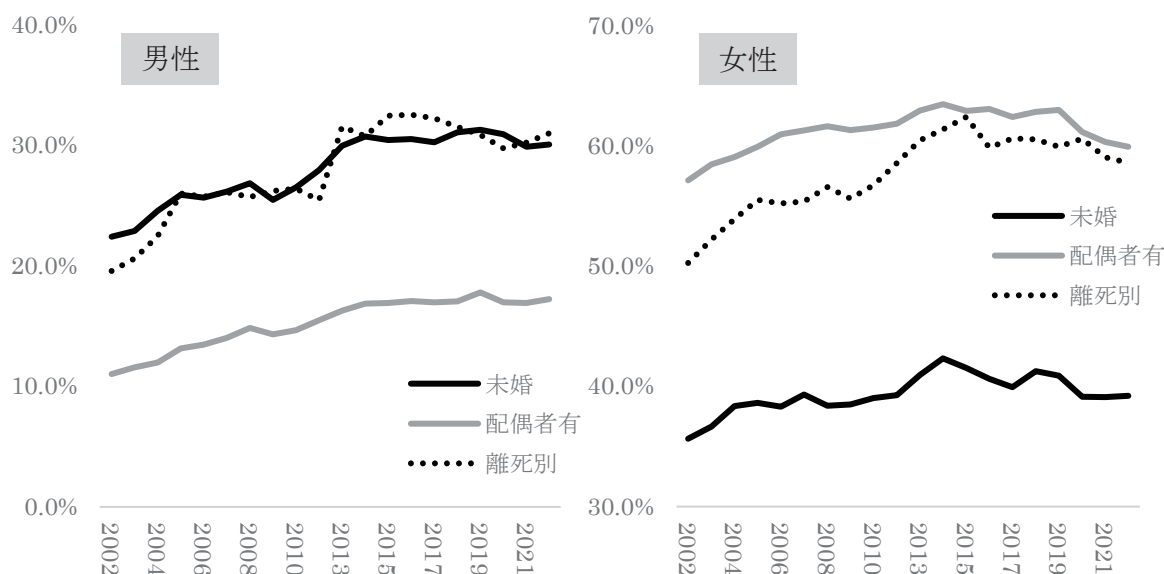


注) 付属統計表 11、12 関連。

(2) 配偶関係

男女×配偶関係別に非正規雇用率の推移をみると（図表 1-3-2）、男性については、いずれの関係においても 2014 年以降、頭打ちないし増加傾向が鈍化している。一方、女性については、いずれの関係においても 2014 年以降減少傾向に転じている。

図表 1-3-2 男女×配偶関係別非正規雇用率の推移



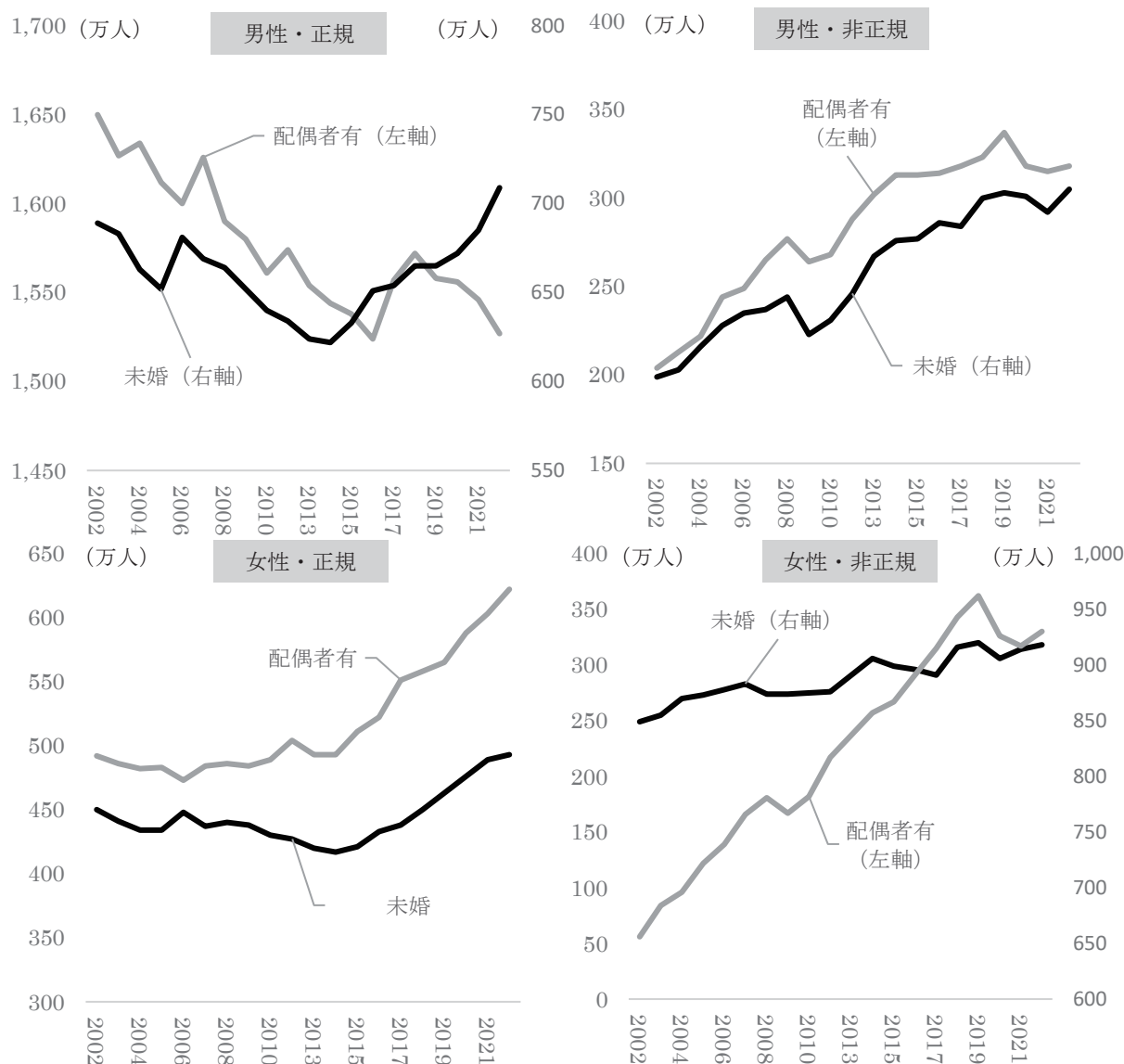
注) 付属統計表 13、14 関連。

この点、上記の背景となっている、男女×配偶関係別での正規・非正規雇用者の実数の推移（図表 1-3-3）をみると、男性においては、未婚の正規雇用者は 2014 年以降増加傾向にあるが、配偶者有の正規雇用者は、2019 年以降減少に転じている。一方、男性・非正規雇用については、いずれの配偶関係においても、2019 年まで増加傾向にあったものが 2019 年以降横ばい・減少に転じている。

女性についてみると、正規雇用については、いずれの配偶関係においても増加傾向にある。一方、非正規雇用については、未婚の非正規雇用者が緩やかな増加傾向を示しているのに対し、配偶者有の非正規雇用は 2019 年にかけて急な増加傾向を示しつつ、2019 年以降頭打ちとなっている。

なお、離死別については実数が小さいため、図表では省略している。

図表 1-3-3 男性及び女性における配偶関係別正規／非正規雇用者数の推移

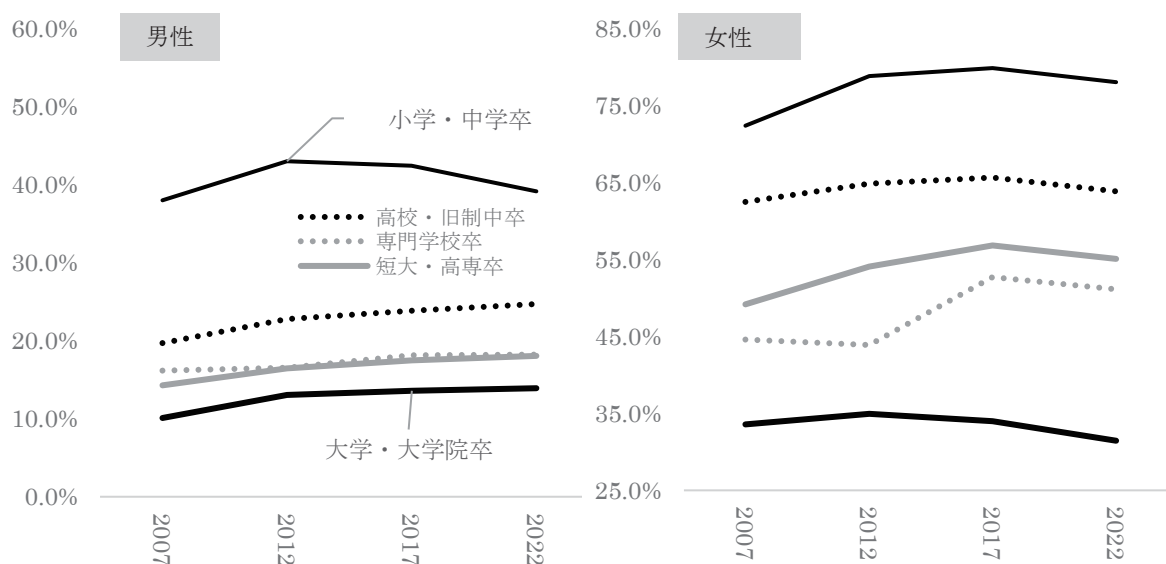


注) 付属統計表 13、14 関連。

(3) 学歴

付属統計表 15、16（就業構造基本調査）を元に学歴別に非正規雇用率の推移をみると、全体としては、小学・中学卒において 2012 年以降非正規雇用率がやや減少に転じている以外は、概ねどの学歴卒区分においても非正規雇用率は微増ないし 2012・2017 年をピークに横ばい圏内の動きとなっている。この点、男女別に非正規雇用率の推移をみる（図表 1-3-4）と、男性においては、小学・中学卒における非正規雇用率が 2012 年以降減少となっているのを除き、どの卒業区分においても非正規雇用率が上昇している。一方、女性においては、小学・中学卒においてやや非正規雇用率が高止まっているものの、それ以外の区分においてはおおむね 2017 年をピークに非正規雇用率が減少に転じている。

図表 1-3-4 男女×学歴別非正規雇用率の推移



注）付属統計表 15・16 関連。

(4) 産業

付属統計表 17、18（就業構造基本調査）を元に産業別に非正規雇用率の推移をみると、全体としては、2012 年ないし 2017 年を起点に、建設、製造、情報通信、運輸郵便、金融保険、不動産賃貸、複合サービス、学術専門において減少に転じている。一方、電ガス等、卸小売、宿泊飲食、教育学習、公務では、非正規雇用率の上昇が継続している。

この点、男女別では非正規雇用率の変化に違いがあるのだろうか。系列数が多いため、線グラフではなく、調査年度間の非正規雇用率の差を取り、増減の変化をみることで傾きの変化を確認する（図表 1-3-5）と、一見して、男性より女性の方が幅広い業種において、かつ 2012 年のタイミングで非正規雇用率が減少に転じている様子がみて取れる。また、男女で一貫して非正規雇用率が上昇しているのは電ガス等のみであり、卸小売、宿泊飲食、教育学

習でも、女性では2012年ないし2017年を起点に減少している様子が伺われる。なお、公務については男女で増減が逆転しており、それらが相殺して増加傾向が続いている状態となっている。

図表 1-3-5 男女×産業別非正規雇用率の差の推移

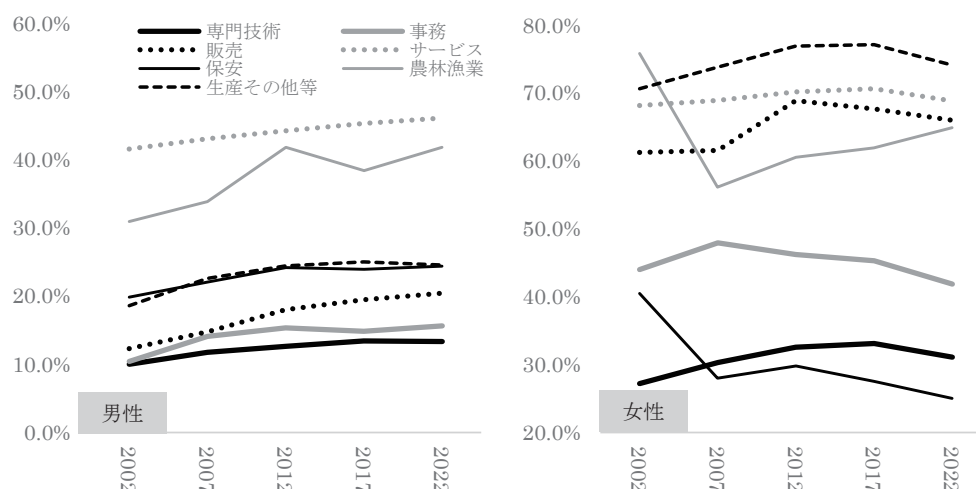
(%ポイント)	男性				女性			
	02-07差	07-12差	12-17差	17-22差	02-07差	07-12差	12-17差	17-22差
建設	▲0.5%	+0.4%	▲3.1%	▲1.8%	+2.4%	+3.2%	▲2.4%	▲2.4%
製造	+4.7%	▲0.2%	+0.5%	▲0.6%	+3.4%	▲0.4%	▲0.2%	▲5.9%
電ガス等	+0.8%	+3.0%	+1.6%	+0.2%	+5.3%	▲4.6%	+6.3%	+2.0%
情報通信	+4.1%	▲3.7%	+0.0%	▲1.7%	+5.0%	▲10.6%	▲1.1%	▲11.0%
運輸郵便	+4.5%	+3.6%	▲0.2%	▲1.5%	+4.0%	+1.9%	▲2.6%	▲4.2%
卸小売	+3.5%	+2.9%	+1.3%	+1.7%	+0.9%	+2.8%	▲1.4%	▲1.5%
宿泊飲食	+3.8%	+3.8%	+2.9%	+3.9%	+0.2%	+2.8%	+0.1%	▲1.4%
金融保険	+1.5%	+0.4%	+1.0%	▲0.3%	+2.9%	▲3.6%	▲1.4%	▲4.1%
医療福祉	+5.0%	+1.6%	▲0.3%	+0.4%	+6.0%	+4.0%	+0.4%	▲1.5%
教育学習	+2.2%	+3.0%	+3.2%	+1.0%	+3.6%	+4.2%	+1.8%	▲0.8%
複合サービス	▲4.0%	+7.1%	+3.3%	+1.1%	▲1.5%	+7.4%	▲1.0%	▲3.9%
不動産賃貸	+4.9%	+0.8%	+1.0%	▲2.3%	+1.9%	+5.5%	▲0.7%	▲4.8%
その他サービス	+3.6%	+4.3%	▲0.2%	+0.5%	▲0.1%	+5.8%	▲1.1%	▲4.6%
公務	+0.8%	+2.4%	▲0.4%	+0.5%	▲1.4%	+2.7%	+0.7%	▲0.8%

注) 付属統計表 17・18 関連。

(5) 職業

付属統計表 19、20（就業構造基本調査）を元に職業別に非正規雇用率の推移をみると、全体としては、販売及び農林水産への従事を除き、どの職業区分でも2012年ないし2017年を起点に増加に歯止めがかかっている状況が伺われる。この点、男女別に非正規雇用率の推移をみる（図表 1-3-6）と、男性においては、専門技術、事務、保安、生産その他等への従事における非正規雇用率は増加に歯止めがかかっているものの、それ以外の職業における非正規雇用率は上昇を続けている。一方、女性においては、農林漁業を除くすべての職業で非正規雇用率が減少に転じている。

図表 1-3-6 男女×職業別非正規雇用率の推移



注) 付属統計表 19・20 関連。

(6) 企業規模

付属統計表 21、22 (就業構造基本調査) を元に企業規模別に非正規雇用率の推移をみると、全体としては、概ねどの企業区分においても 2012 年ないし 2017 年を起点に非正規雇用率が減少に転じている。しかしながら、20～49 人、1000 人以上、及びその他の区分では非正規雇用率の減少が微減にとどまるほか、官公庁では増加が継続している。この点、男女別での非正規雇用率の変化をみると (図表 1-3-7)、男性においては 20～49 人、500～999 人、1000 人以上及び官公庁において、非正規雇用率は増加を続けている。一方、女性では、2012 ないし 2017 年を起点にどの区分においても減少に転じている様子が伺われる。

図表 1-3-7 男女×企業規模別非正規雇用率の推移

(%ポイント)	男性				女性			
	02-07差	07-12差	12-17差	17-22差	02-07差	07-12差	12-17差	17-22差
1～4人	▲2.2%	+2.7%	▲3.4%	▲2.2%	▲9.1%	+7.1%	▲0.3%	+0.1%
5～9人	+0.5%	+1.6%	▲2.4%	+0.0%	▲0.8%	+4.0%	▲0.3%	▲1.1%
10～19人	+1.0%	+4.1%	▲0.3%	▲0.9%	+1.3%	+4.6%	▲0.9%	▲3.0%
20～29人	+2.0%	+2.4%	+0.1%	+0.5%	+2.7%	+1.9%	+0.0%	▲3.5%
30～49人	+2.4%	+1.1%	+0.8%	+0.4%	+3.7%	+1.9%	▲1.1%	▲4.4%
50～99人	+4.8%	+1.5%	+0.3%	▲0.7%	+3.4%	+0.2%	▲1.7%	▲5.7%
100～299人	+4.3%	+1.8%	▲0.4%	+0.0%	+2.5%	+2.7%	▲3.4%	▲5.2%
300～499人	+5.8%	+0.8%	+0.8%	▲1.2%	+2.3%	+0.6%	▲1.3%	▲8.0%
500～999人	+6.8%	+1.3%	+0.8%	+0.2%	+2.4%	+0.5%	▲0.2%	▲5.1%
1000人以上	+6.4%	+1.8%	+1.4%	+0.1%	+7.1%	▲0.2%	▲1.5%	▲4.5%
官公庁など	+0.4%	+2.8%	+0.1%	+0.7%	+0.7%	+3.9%	+0.6%	▲0.6%
その他の法人・団体	+3.6%	+3.2%	▲0.5%	+1.5%	+4.0%	+2.4%	▲0.2%	▲1.4%

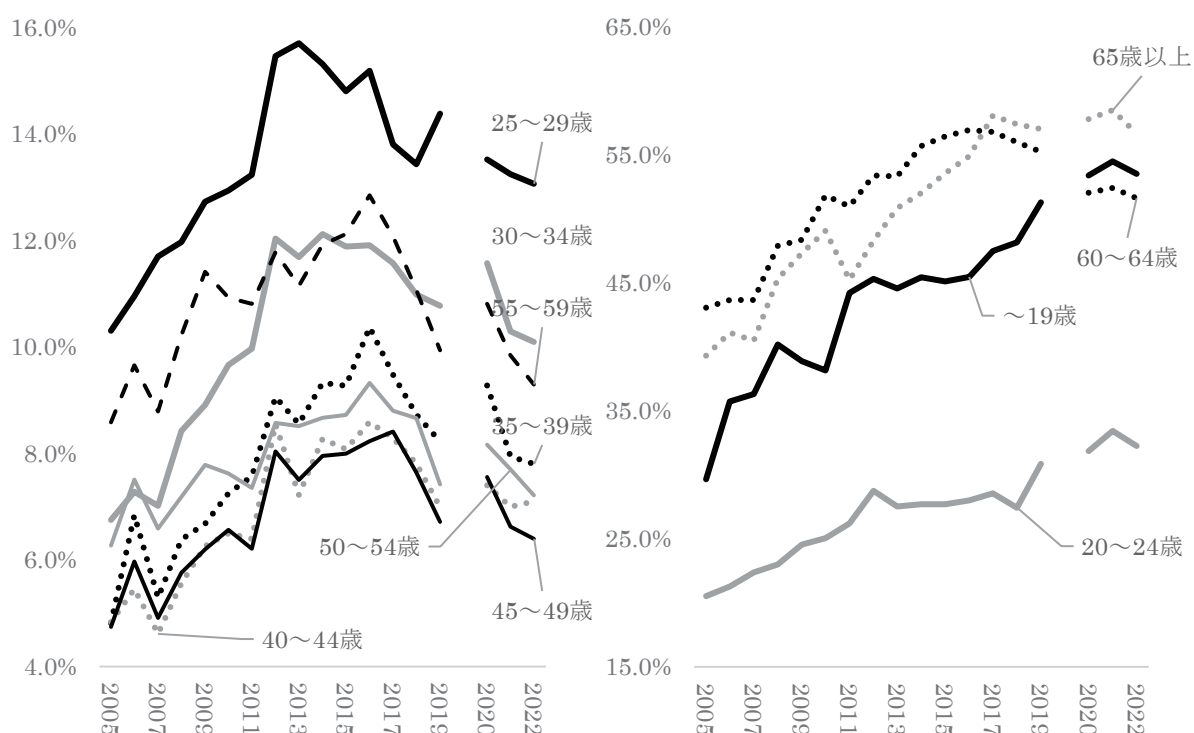
注) 付属統計表 21・22 関連。

2 雇用期間の定めの有無別

(1) 年齢

付属統計表 23・24（賃金構造基本統計調査）を元に、男女×年齢別に有効雇用率の変化をみると、男性において（図表 1-3-8）は、25～49歳の層では、個別に2013～2015年がピークになっている層もあるが、概ね2017年をピークに減少に転じる傾向が伺われる。一方、24歳以下の層及び60歳以上の層では、2019年以降の動きには明確な増減傾向はみられないものの、2019年までは増加傾向が伺われる。

図表 1-3-8 年齢別有効雇用率の推移（男性）

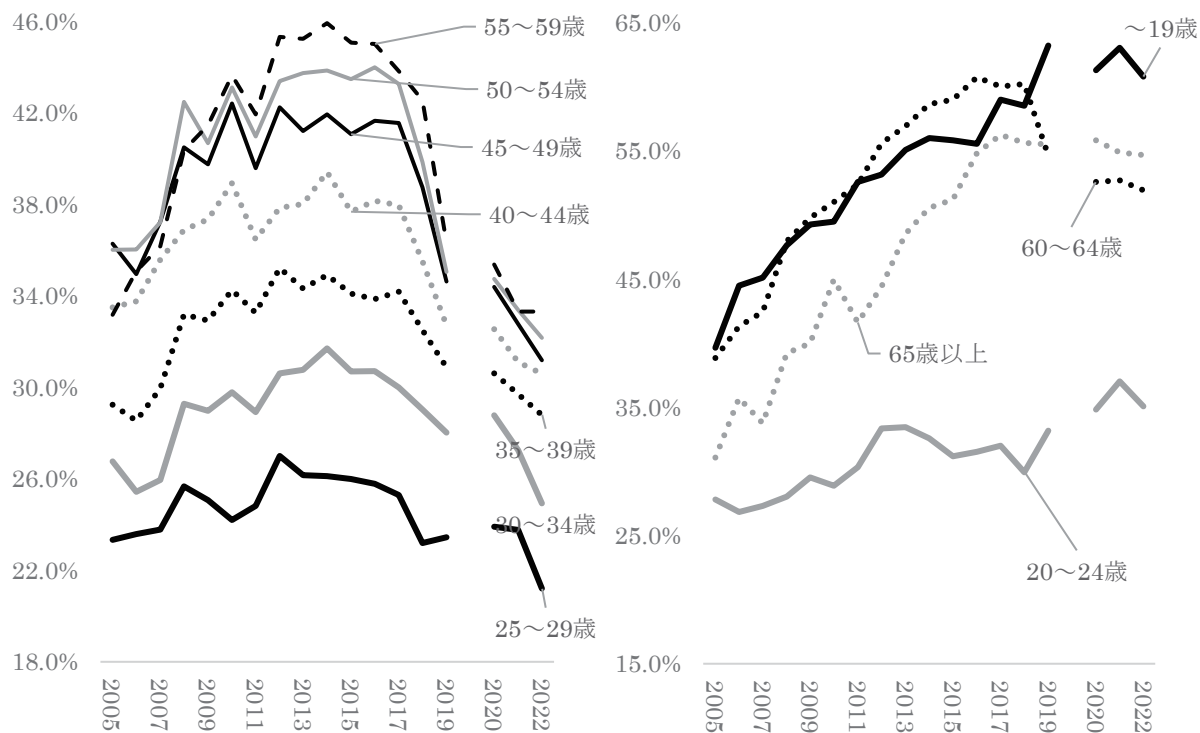


注）付属統計表 23,24 関連。

一方、女性において（図表 1-3-9）は、25～49歳の層では、男性の場合に比してピークのタイミングが早く、25～29歳の層における2013年がピークであるのを除くと、概ね2015年を境に減少傾向に転じている様子が伺われる。一方、24歳以下及び60歳以上の層では、男性と同様、2019年に至るまで増加傾向がみられる。

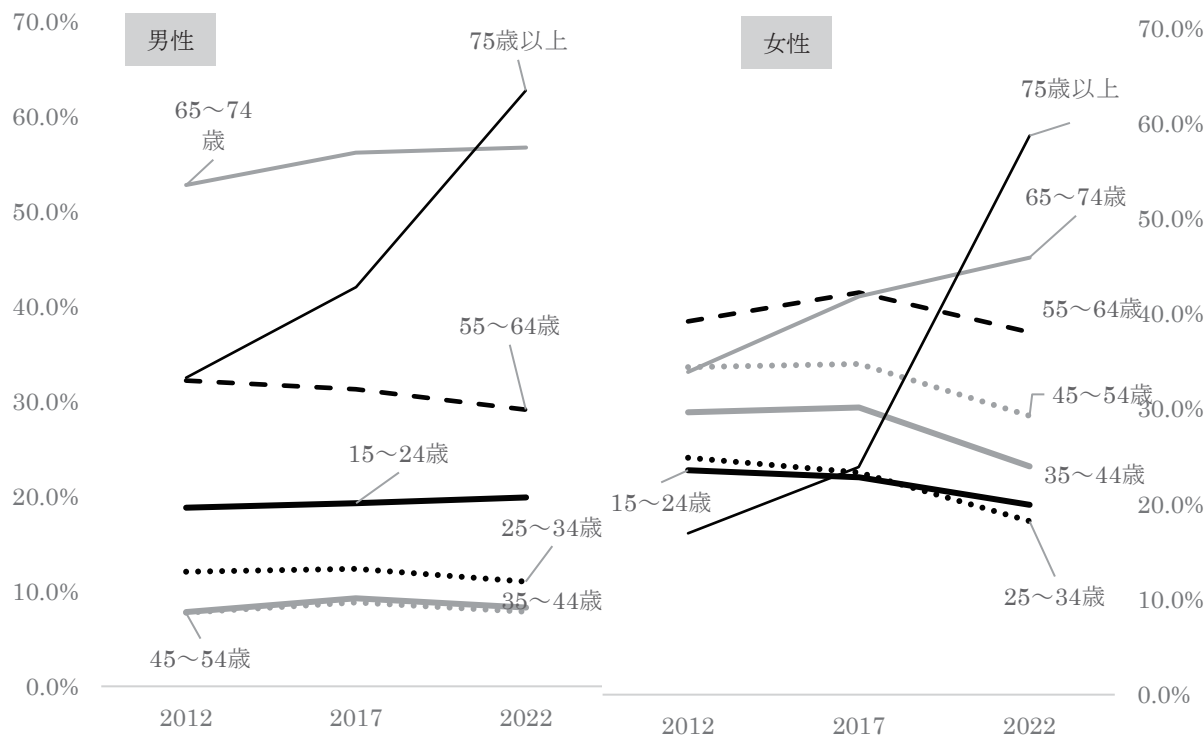
なお、賃金構造基本統計調査では、2019年と2020年の間に水準に断絶があるため、この間の変化をみる観点から、付属統計表 28（就業構造基本調査）で2017－2022の間での変化をみると（図表 1-3-10）、男性・女性とも65歳以上の層では増加傾向を継続している。他方、男性においてはそれ以外の層ではおおむね横ばいないし減少、女性においては減少傾向を示している。

図表 1-3-9 年齢別有期雇用率の推移（女性）



注) 付属統計表 23,24 関連。

図表 1-3-10 男女×年齢別有期雇用率の推移

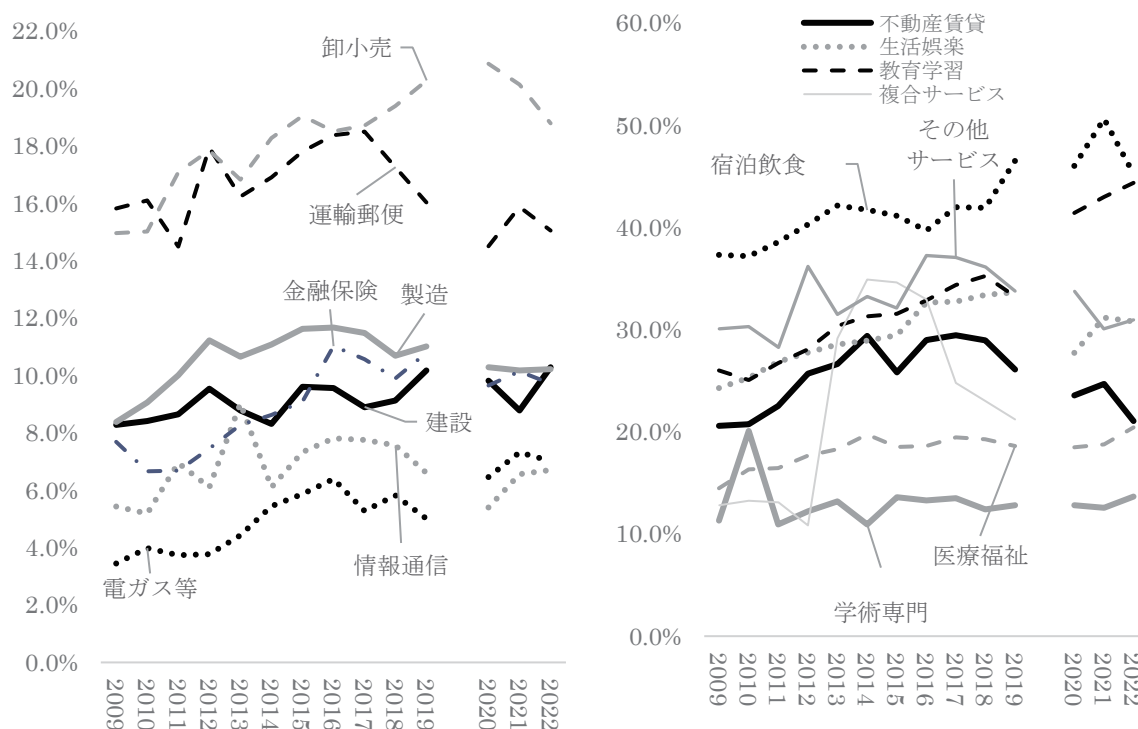


注) 付属統計表 28 関連。

(2) 産業

付属統計表 25・26（賃金構造基本統計調査）を元に、男女×産業別に有期雇用率の変化をみると、男性において（図表 1-3-11）は、建設、卸小売、宿泊飲食、生活娯楽、教育学習では 2019 年に至るまで有期雇用率が増加している。一方、それ以外の業種では概ね 2017 年までに於いてその割合が横ばい、ないし減少傾向に転じている。

図表 1-3-11 産業別有期雇用率の推移（男性）

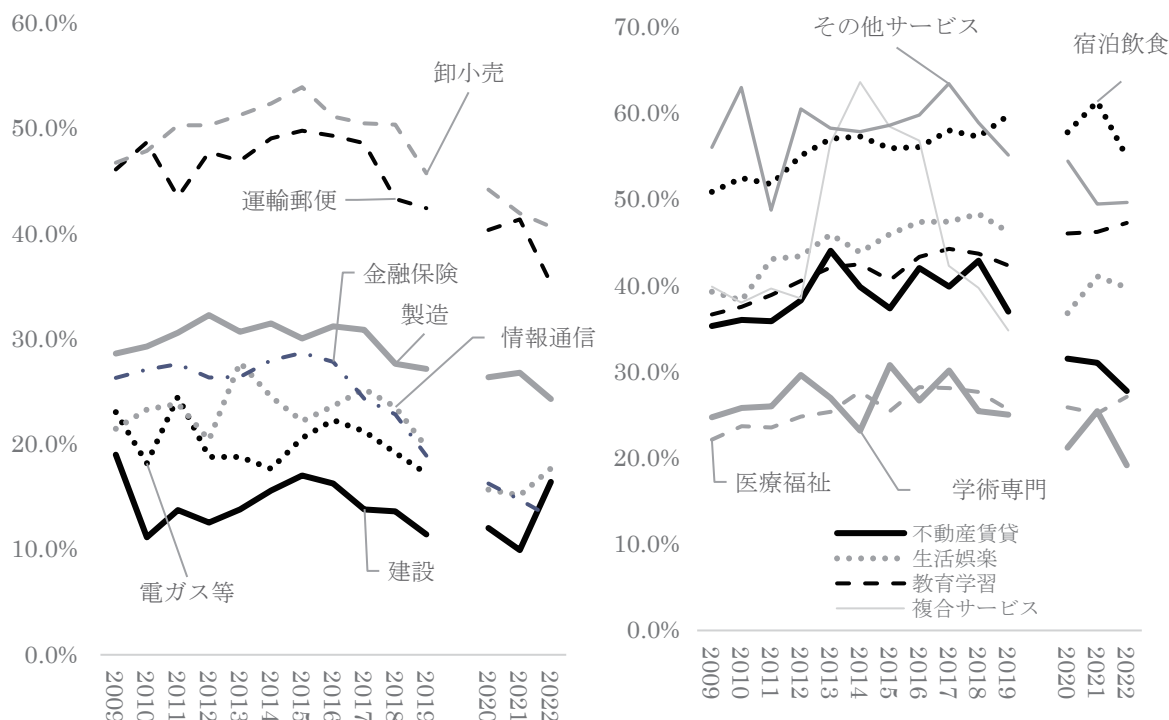


注）付属統計表 25、26 関連。

女性についてみると（図表 1-3-12）、宿泊飲食、生活娯楽、教育学習については男性と同様、2019 年までは有期雇用率が増加傾向にあるが、それ以外の業種については概ね 2017 年までのタイミングにおいて減少傾向に転じており、横ばいに変化していた男性とは異なる状況となっている。

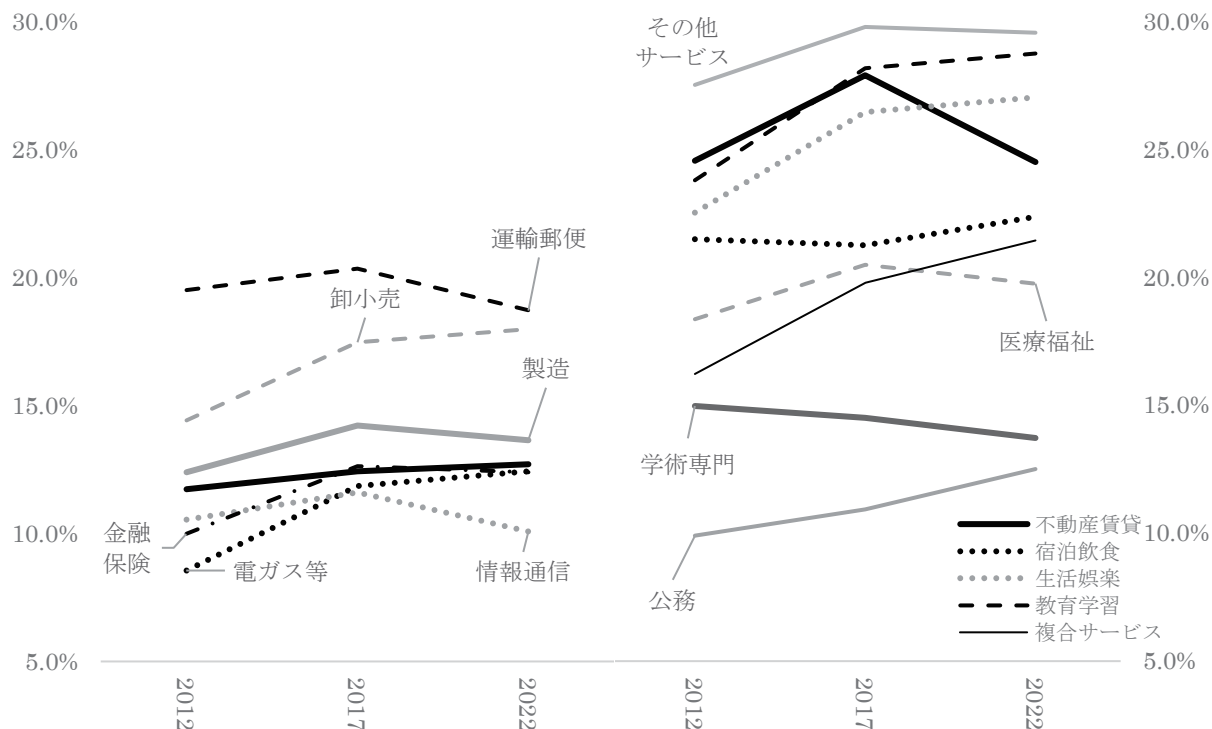
先ほどと同様、2019 年以降の変化をみる観点から、就業構造基本調査（付属統計表 31）で 2017 - 2022 の間での変化をみると（図表 1-3-13）、男性においては、2019 年までの変化と同様、建設、卸小売、宿泊飲食、生活娯楽、教育学習について、有期雇用率の増加が 2022 年時点においても継続している様子が伺われる。

図表 1-3-12 産業別有期雇用率の推移（女性）



注) 付属統計表 25、26 関連。

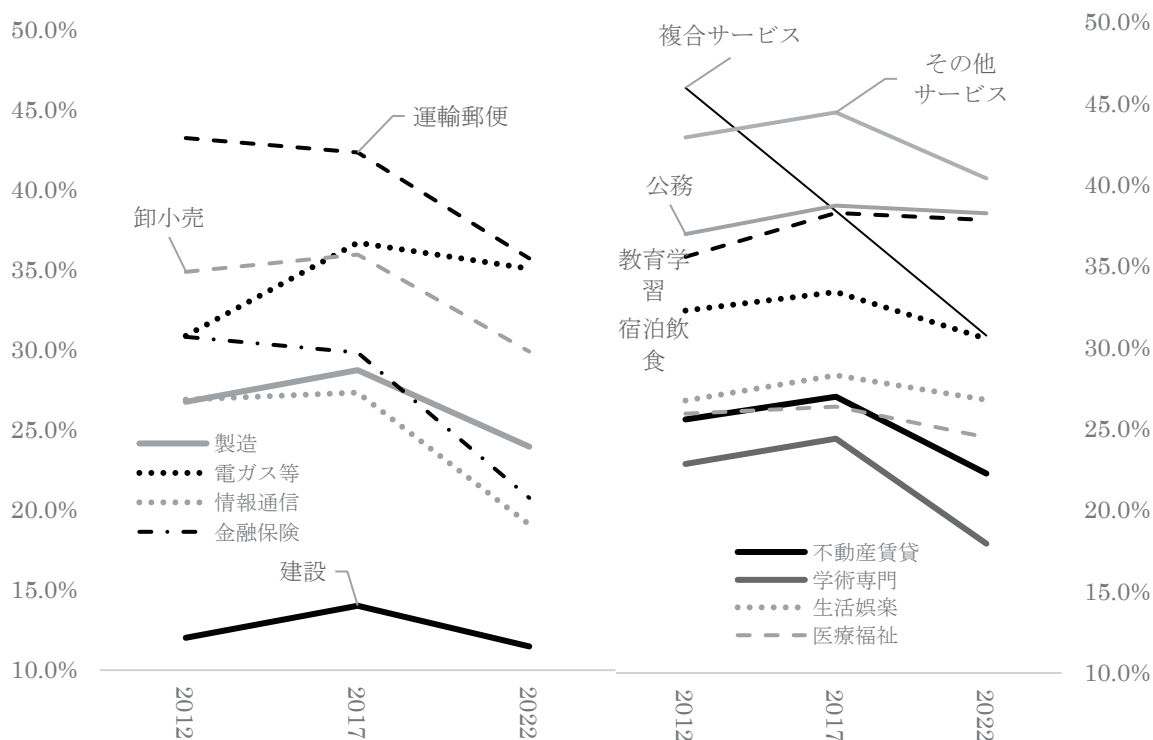
図表 1-3-13 産業別有期雇用率の推移（男性）



注) 付属統計表 31 関連。

一方、女性についてみる（図表 1-3-14）と、どの業種においても 2022 年の時点で 2017 年対比有期雇用率が減少しており、2019 年以降のタイミングでいずれの業種においても有期雇用率が減少に転じた点が伺われる。

図表 1-3-14 産業別有期雇用率の推移（女性）

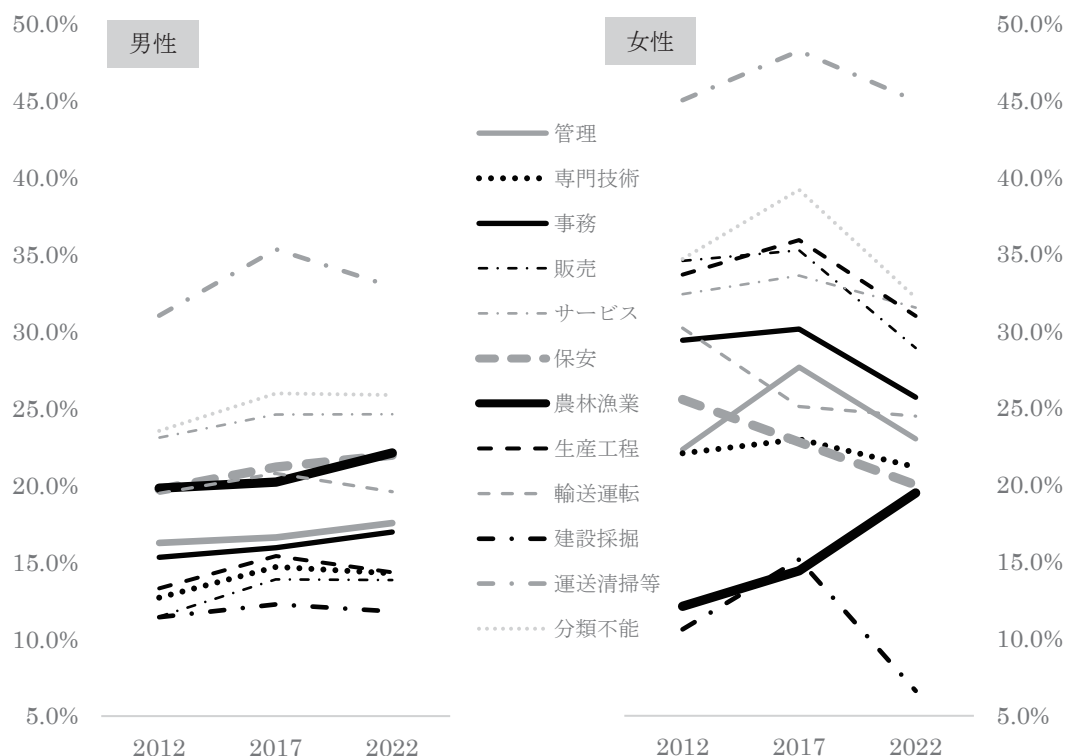


注）付属統計表 31 関連。

(3) 職業

付属統計表 29（就業構造基本調査）を元に、男女×職業別に有期雇用率の変化をみると、男性においては、管理、事務、サービス、保安、農林漁業において有期雇用率が上昇を続けているが、それ以外の職業においては 2017 年を起点に減少に転じている。一方、女性においては、農林漁業での非正規雇用率は増加を続けているものの、保安、輸送運転では 2012 年以降減少が継続しており、それ以外の職業においては 2017 年以降有期雇用率が減少に転じている。

図表 1-3-15 男女×職業別有期雇用率の推移



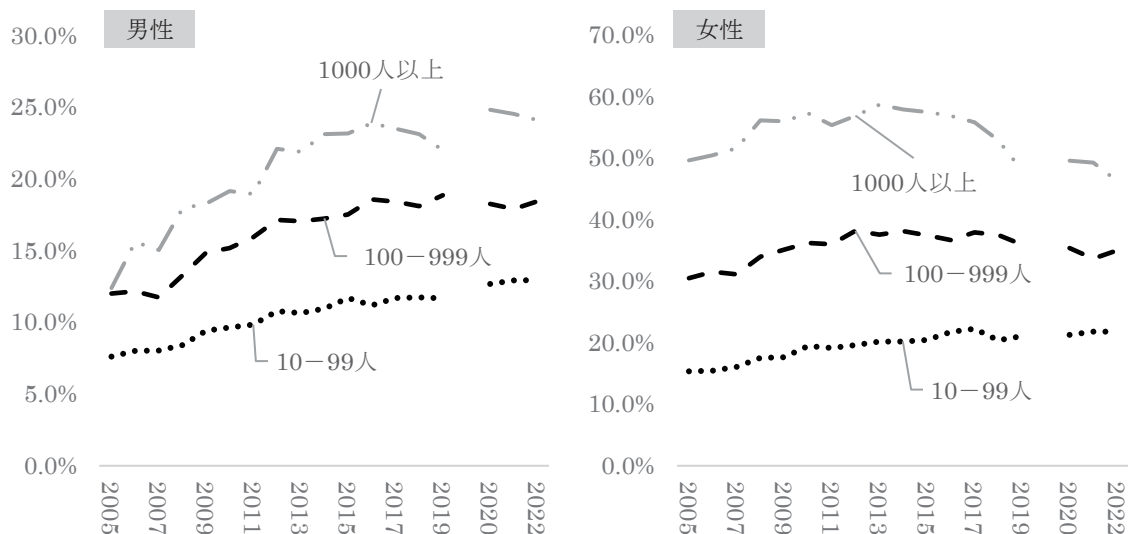
注) 付属統計表 29 関連。

(4) 企業規模

付属統計表 27（賃金構造基本統計調査）を元に、男女×企業規模別に有期雇用率の変化をみる（図表 1-3-16）と、男性においては、どの企業区分においても、概ね 2017 年以降、増加傾向に頭打ち感がでている。一方、女性においては 100 人以上の規模において、男性より早いタイミングで増加幅に歯止めがかかっている。

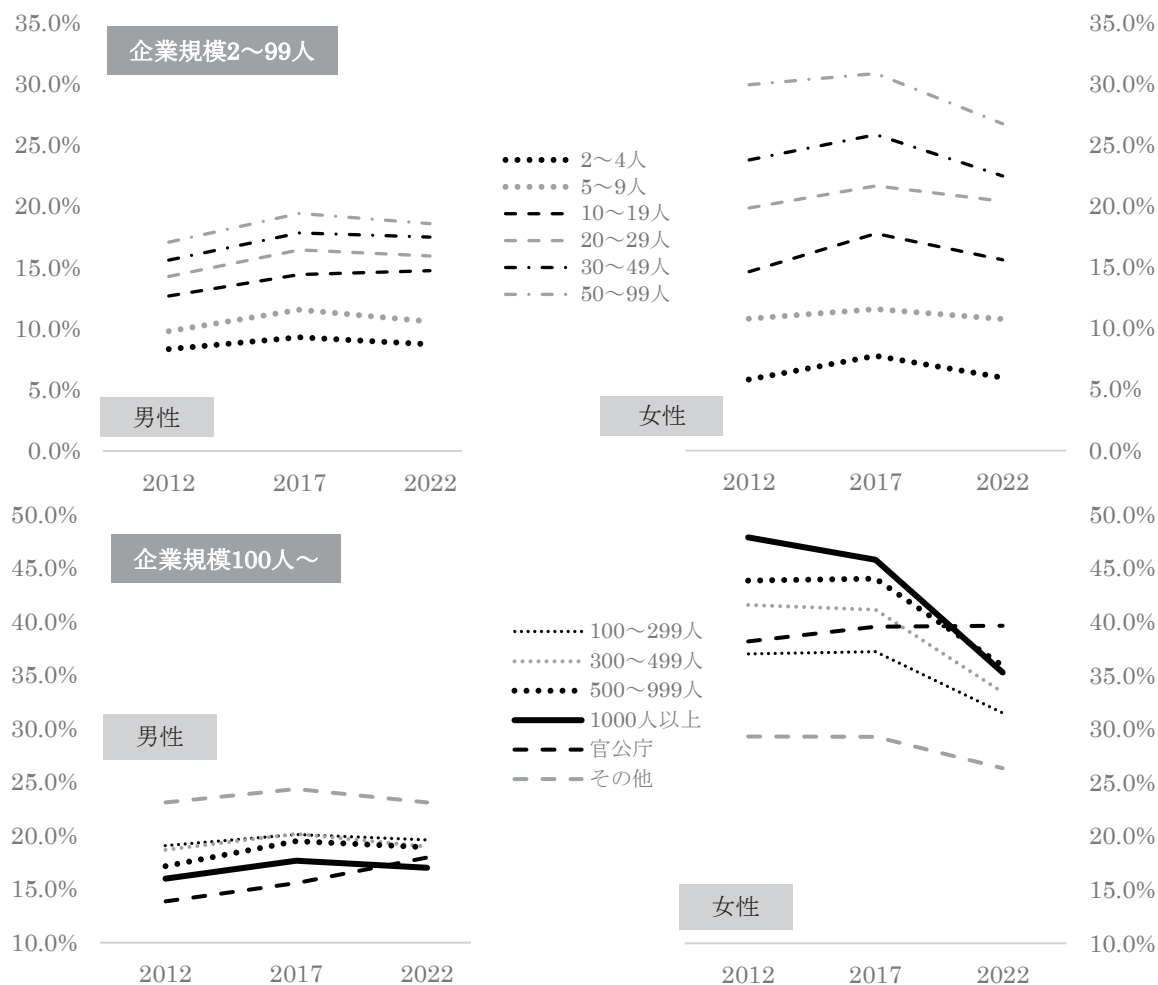
また、2020 年以降の動向との接続を図る観点から、付属統計表 30（就業構造基本調査）でその後の変化の方向を確認する（図表 1-3-17）と、男性においては官公庁のみ増加を継続しているが、それ以外の企業区分においては有期雇用率は減少に転じている。女性においても同様であり、2020 年以降の変化としては、頭打ちとなった有期雇用率が更に減少している様子が伺われる。とりわけ、1000 人以上の規模における有期雇用率の減少が著しい。

図表 1-3-16 男女×企業規模別有期雇用率の推移①



注) 付属統計表 27 関連。

図表 1-3-17 男女×企業規模別有期雇用率の推移②



注) 付属統計表 30 関連。

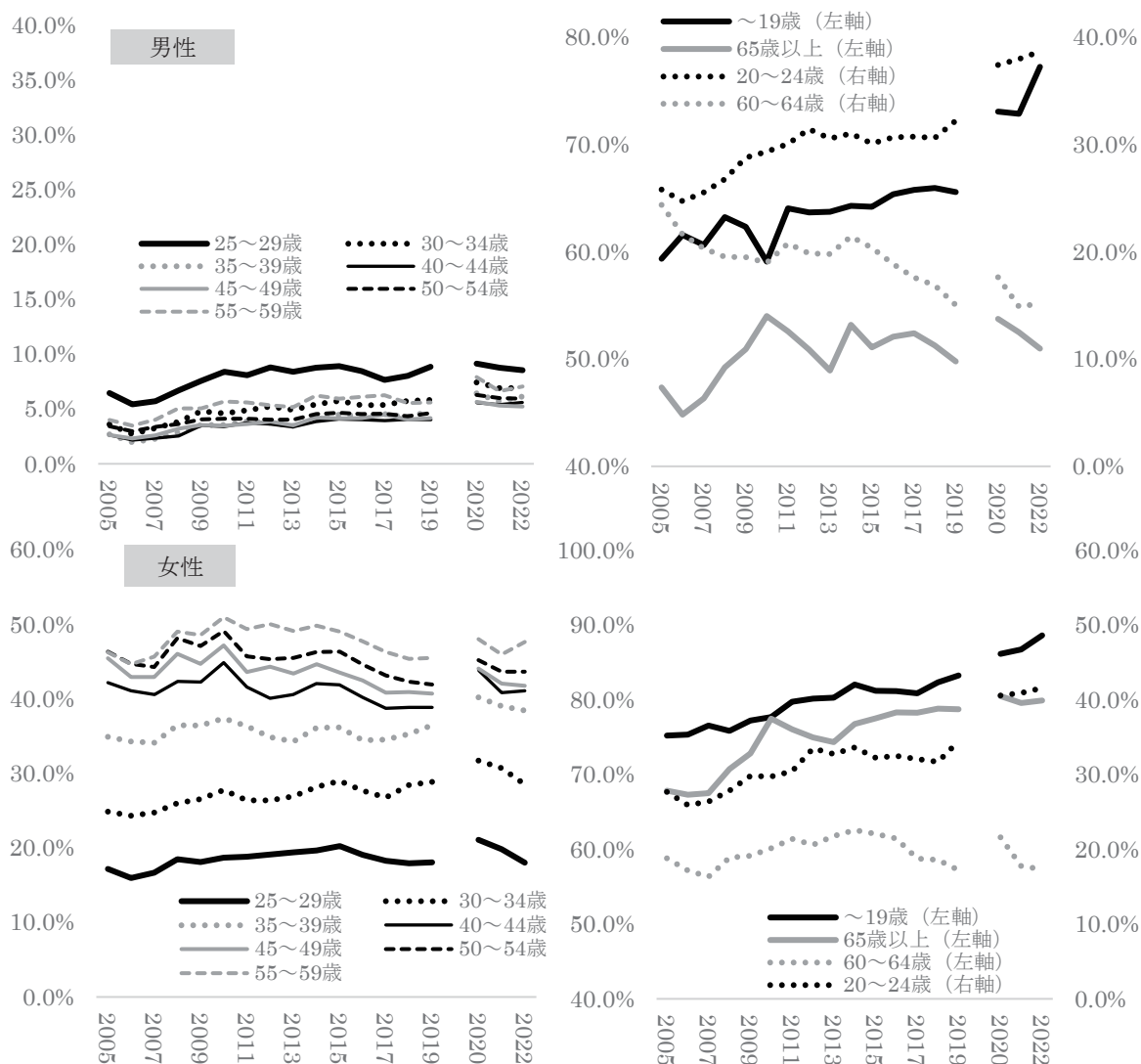
3 労働時間別

(1) 年齢

付属統計表 32（賃金構造基本統計調査）を元に、短時間労働者率について年齢別にその推移をみる（図表 1-3-18）と、2019 年までの変化としては、男性については 24 歳以下の層における短時間労働者率が増加し、25～59 歳の層では微増している。一方、60 歳以上の層において必ずしも短時間労働者率が増加しているわけではない。

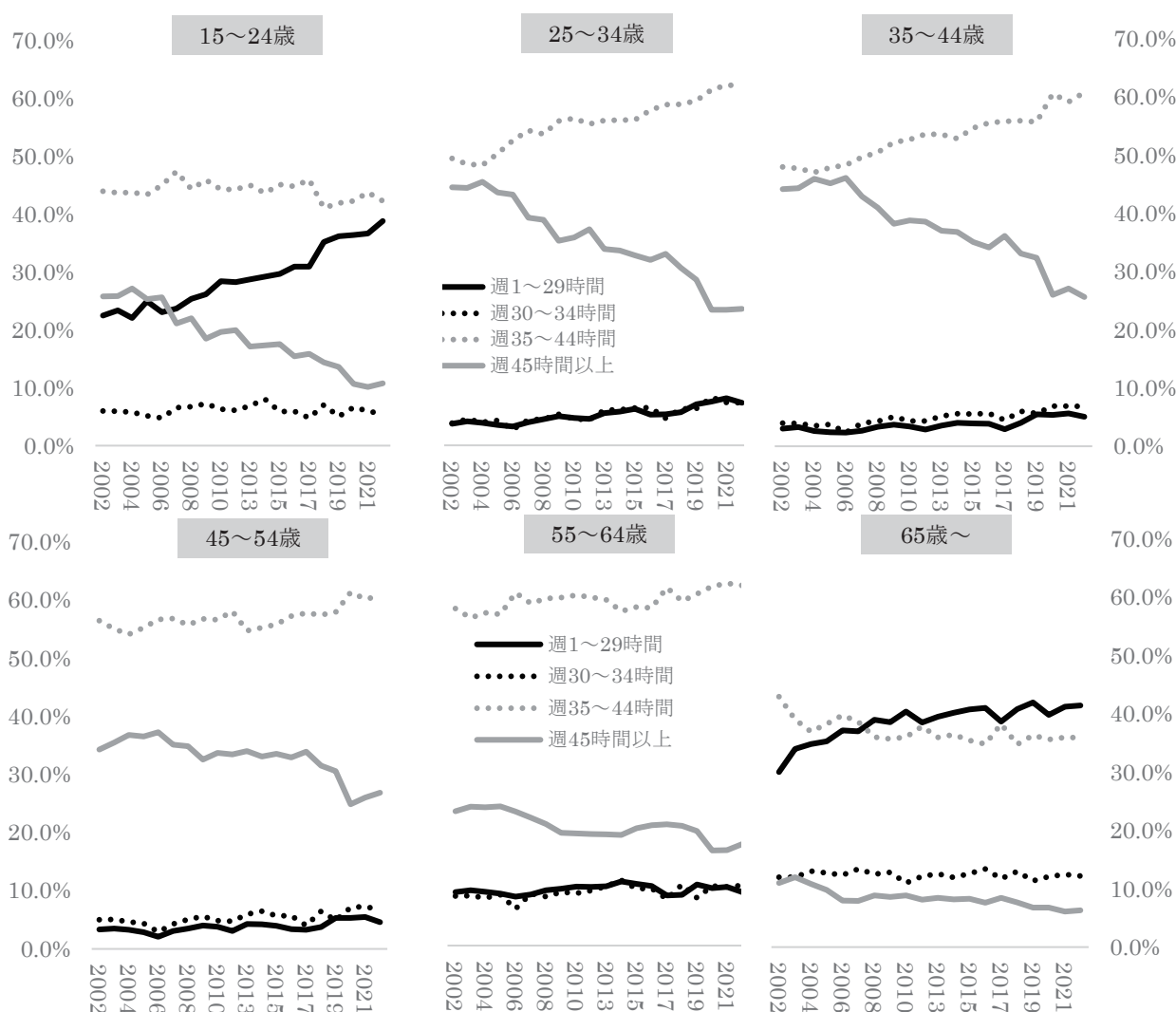
一方、女性についてみると、2019 年までの変化としては、男性と同様、24 歳以下の層における短時間労働者率は増加しているものの、25～59 歳の層における短時間労働者率の割合は必ずしも増加しているわけではない。また 65 歳以上における短時間労働者率が増加している。

図表 1-3-18 男女×年齢別短時間労働者率の推移



また、2020 年以降との接続及び労働時間の具体的な内訳ごとのそれぞれの割合の推移をみる観点から、付属統計表 35、36（労働力調査）を元に男女・労働時間別に区分毎の割合の推移をみると、男性について（図表 1-3-19）は、まず 24 歳以下の層における週 1～29 時間（≡短時間労働者）の割合の増加傾向は継続している。また、週 45 時間以上の割合が 44 歳以下で減少傾向が続いている中、2017 年以降は全年齢的に週 45 時間以上の割合の減少が加速し、2019 年以降はそれに歯止めがかかっている様子が伺われる。この間、25～64 歳の層において週 35～44 時間の割合も上昇傾向にある。

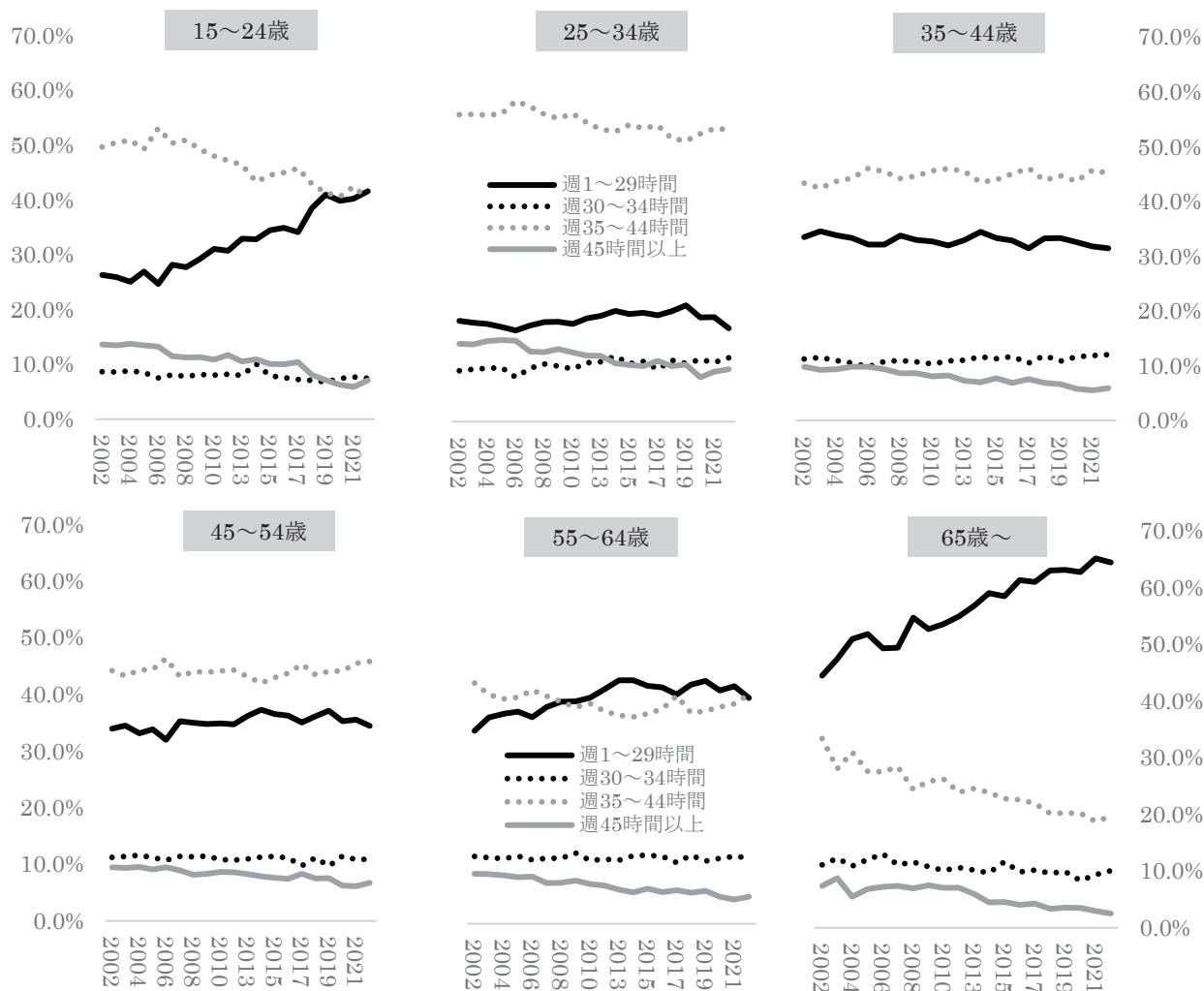
図表 1-3-19 年齢別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（男性）



注) 付属統計表 35、36 関連。

一方、女性についてみる（図表 1-3-20）と、2019 年以降、15～24 歳及び 65 歳以上での週 1～29 時間（≡短時間労働者）の割合の増加に歯止めがかかっている。また、週 45 時間以上の割合は全年齢的に減少傾向にあるが、64 歳以下の層では 2019 年以降、鈍化している。

図表 1-3-20 年齢別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（女性）



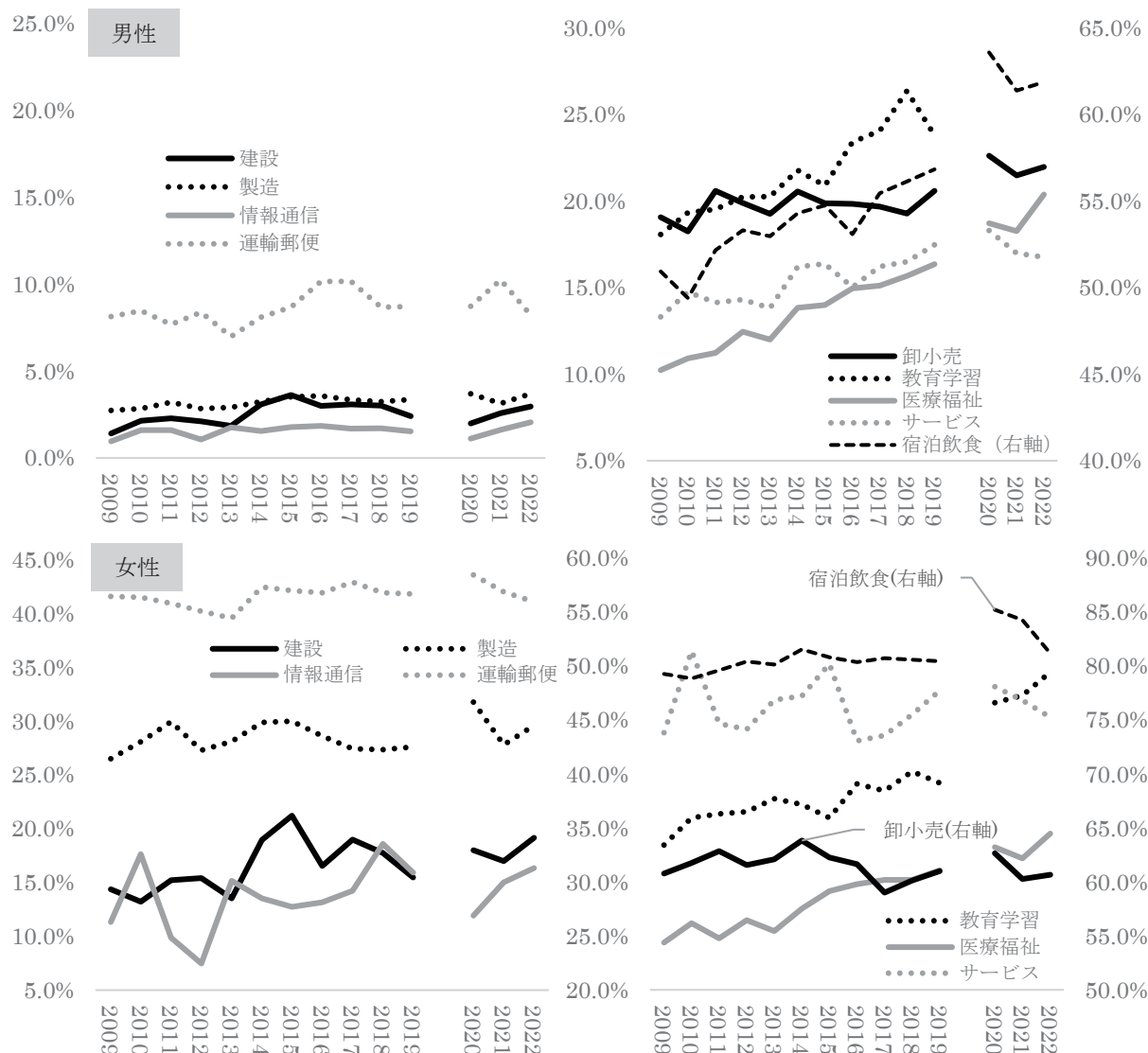
注) 付属統計表 35、36 関連。

(2) 産業

付属統計表 33（賃金構造基本統計調査）を元に、産業×男女別に短時間労働者率の推移をみる（図表 1-3-21）と、男性においては、元々の短時間労働者率が少ない建設・製造・情報通信・運輸郵便ではその割合に大きな変化がない。一方、その割合の水準の高い宿泊飲食・教育学習・医療福祉・サービスにおいては、2019 年に至るまでは増加傾向にある。

一方、女性ついてみると、総じてすべての産業において短時間労働者率が男性対比高い中で、2019 年に至る過程で増加傾向を示しているのは教育学習及び医療福祉であり、その他の産業においては明確な増加傾向があるわけではない。

図表 1-3-21 男女×産業別短時間労働者率の推移



注) 付属統計表 33 関連。

次に、2019 年以降の傾向の確認も含め、付属統計表 38（労働力調査）を元に、男女・労働時間の区分毎の割合の推移をみると（図表 1-3-22）、まず男性について、短時間労働者に相当するであろう 1 ～ 29 時間については、もともと大きな変化がみられなかった建設・製造・情報通信・運輸郵便においては引き続き大きな変化がみられない。また、2019 年以降も増加基調にあるのは教育学習・医療福祉であり、宿泊飲食やその他サービスにおいては足踏み感がみられる。なお、卸小売については賃金構造基本統計調査とは異なり一貫して増加傾向が見られている。

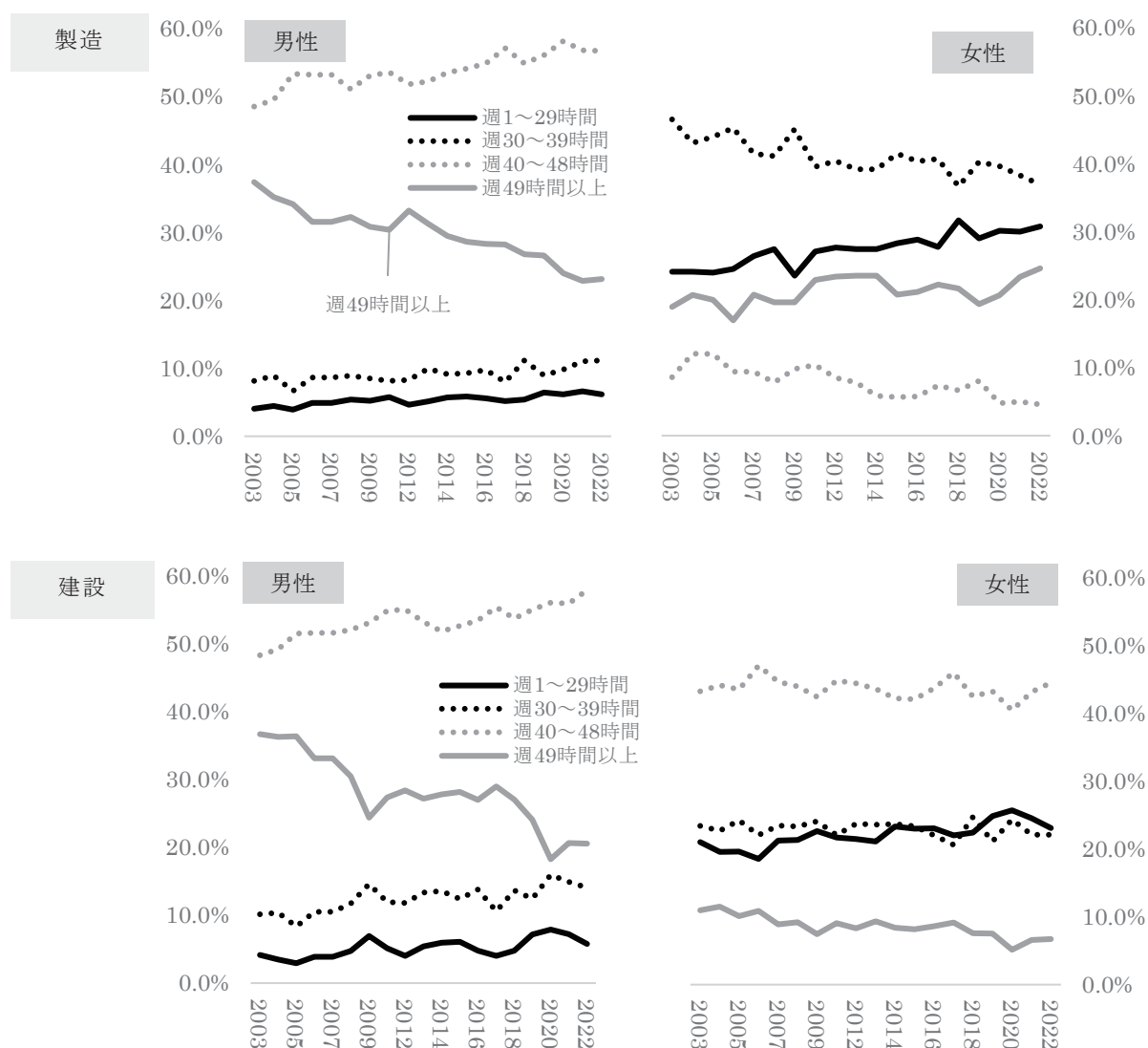
49 時間以上の割合についてみると、運輸郵便・教育学習以外は概ね一貫して減少傾向にあったが、運輸郵便・教育学習も 2017 年を境に急激に減少していった。

女性についてみると、週 1 ～ 29 時間の割合について増加傾向を示していた教育学習・医

療福祉では 2019 年以降も増加基調が伺われる。なお、賃金構造基本統計調査では必ずしも明確な傾向があらわれていなかったが、労働力調査においては週 1 ～ 29 時間の割合が製造・卸小売・宿泊飲食についても増加している傾向が伺われる。

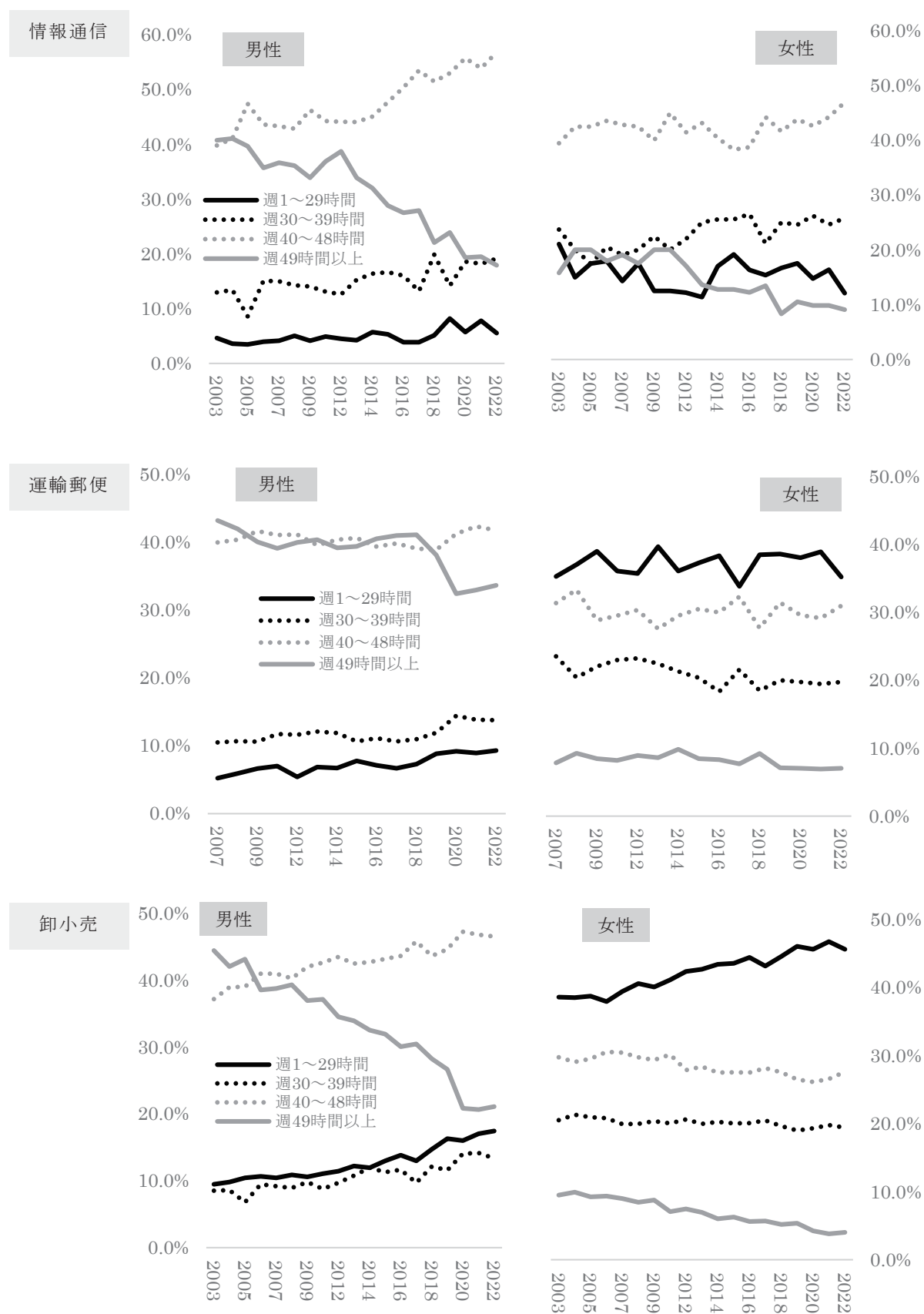
また、男性と同様、幅広い業種で週 49 時間以上の割合が減少傾向にあるが、その割合の水準が男性と比べて低いこともあり、傾きは緩やかなものに留まっている。

図表 1-3-22 産業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移 (1/4)



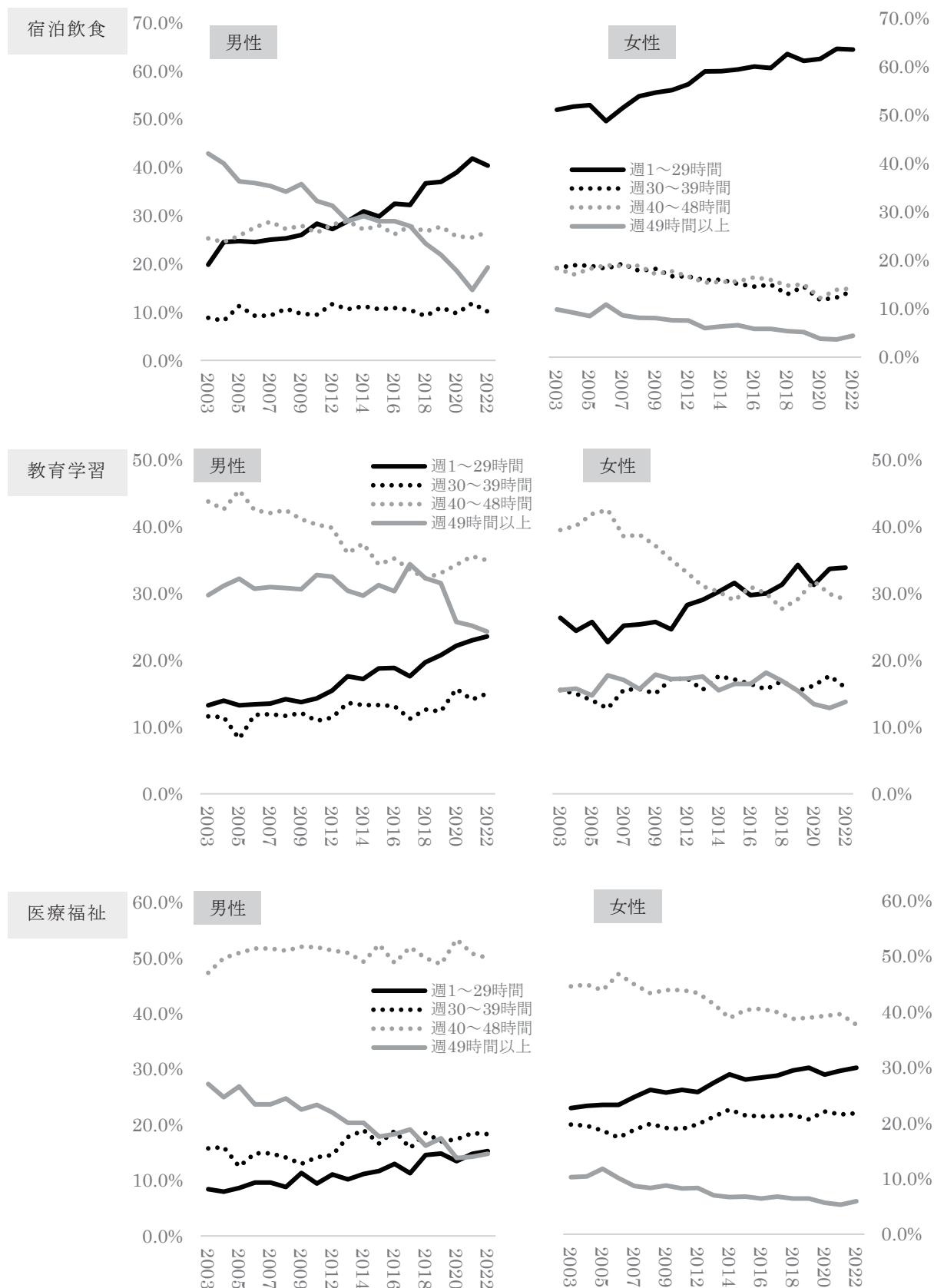
注) 付属統計表 38 関連。

図表 1-3-22 産業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移 (2/4)



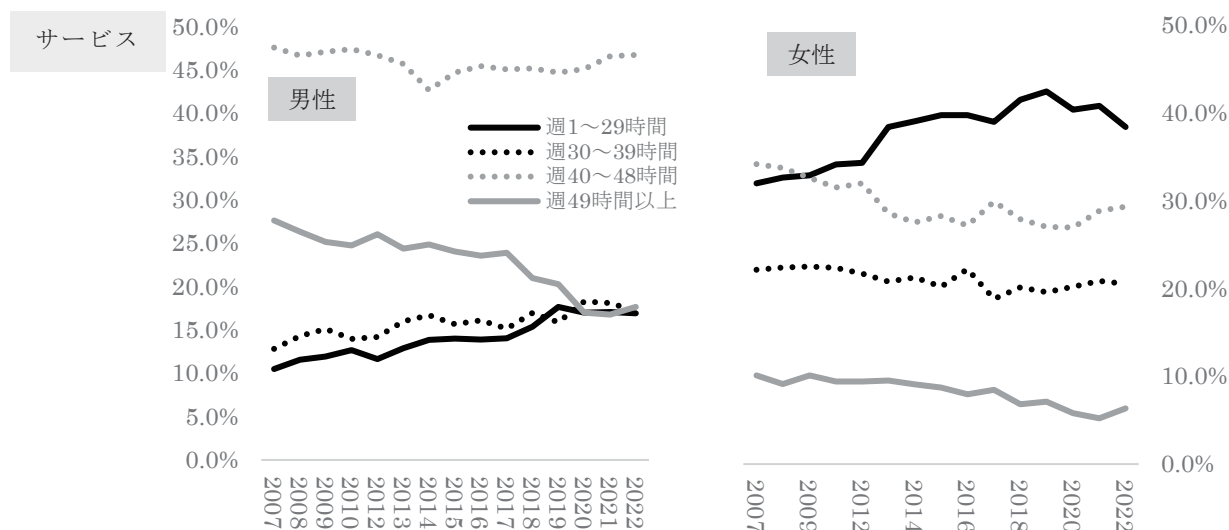
注) 付属統計表 38 関連。

図表 1-3-22 産業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移 (3/4)



注) 付属統計表 38 関連。

図表 1-3-22 産業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移 (4/4)

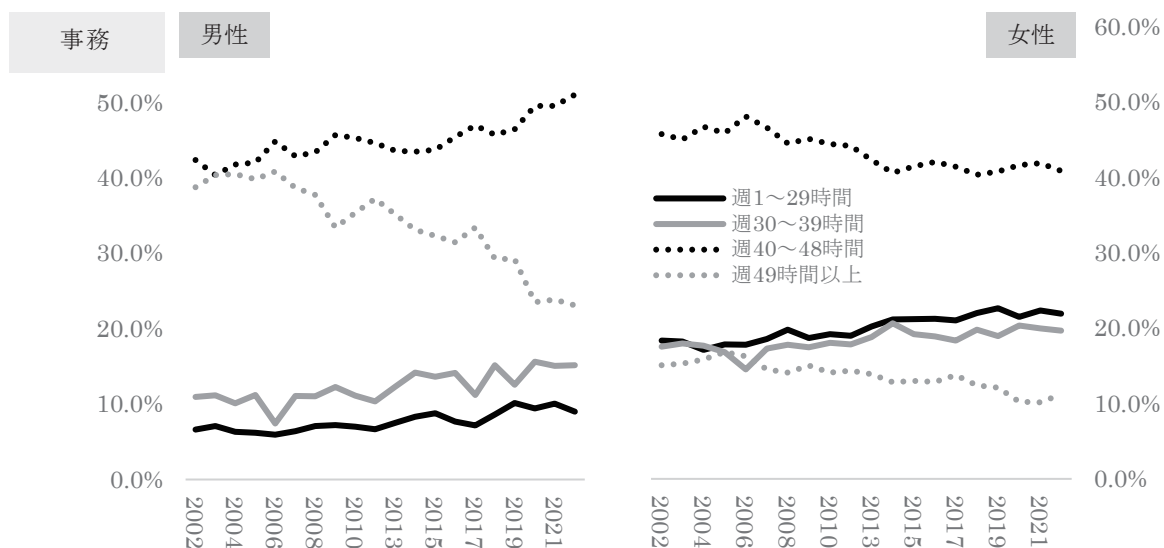


注）付属統計表 38 関連。

(3) 職業

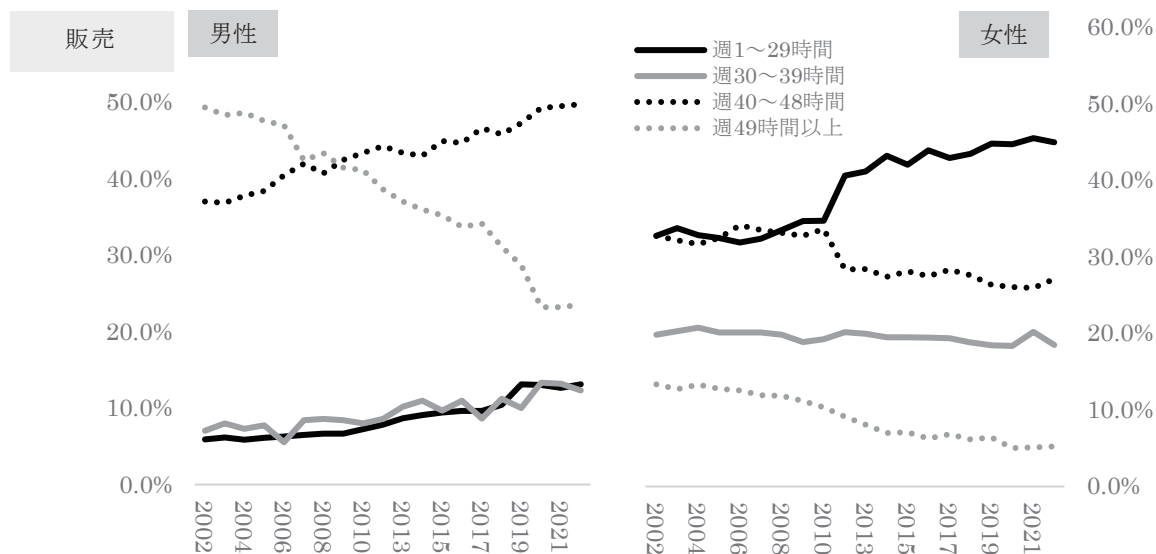
付属統計表 39、40（労働力調査）を元に、職業×男女別に労働時間の区分毎の雇用者の割合の推移をみる（図表 1-3-23）と、まず、事務及び販売においては、男性においては、週 49 時間以上の割合が減少しているものの、それ以外の時間区分が軒並み増加している。女性においても、週 1～29 時間の割合は増加しており、週 49 時間以上だけでなく週 40～48 時間の割合も減少傾向にあるが、週 49 時間以上の減少幅は男性ほどではない。

図表 1-3-23 職業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移 (1/4)



注）付属統計表 39、40 関連。

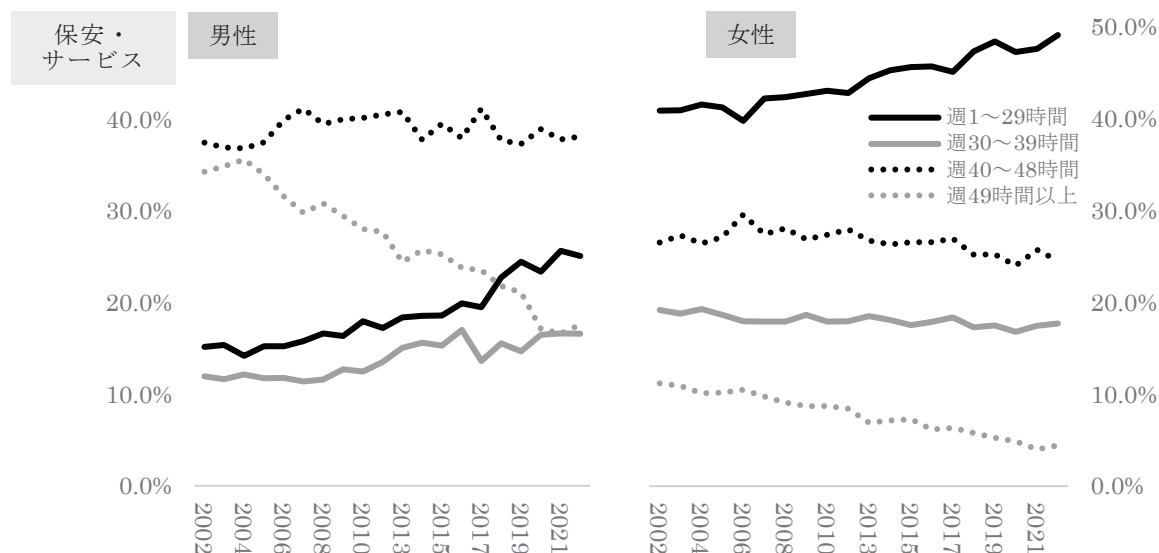
図表 1-3-23 職業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移 (2/4)



注) 付属統計表 39、40 関連。

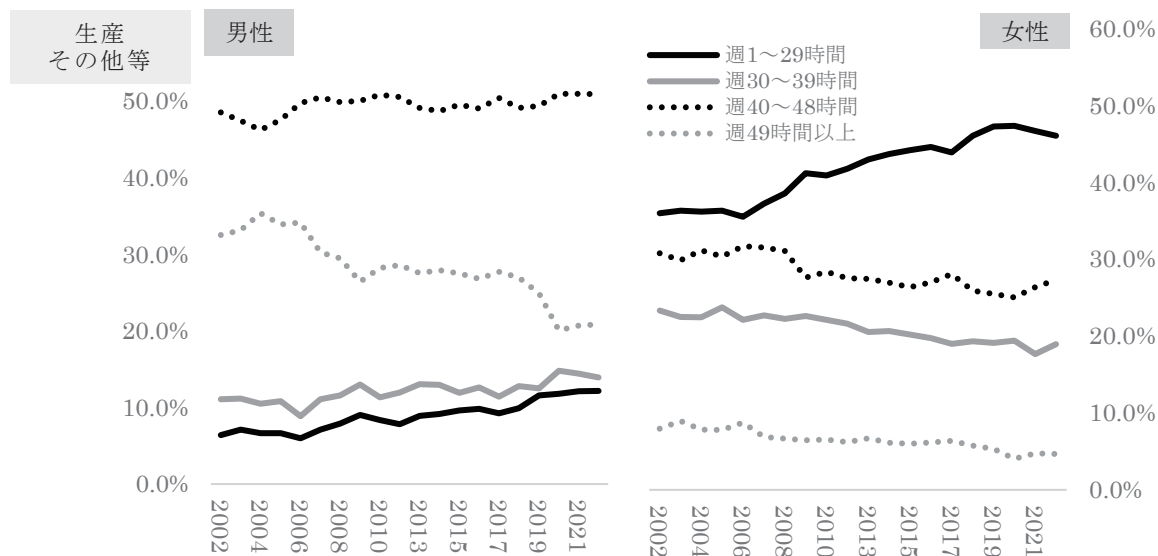
次に、保安・サービス及び生産その他等についてみていくと、男女とも1～29時間の割合が増加し、週49時間以上の割合が減少しているが、特に男性においてその傾向が強い。

図表 1-3-23 職業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移 (3/4)



注) 付属統計表 39、40 関連。

図表 1-3-23 職業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移 (4/4)

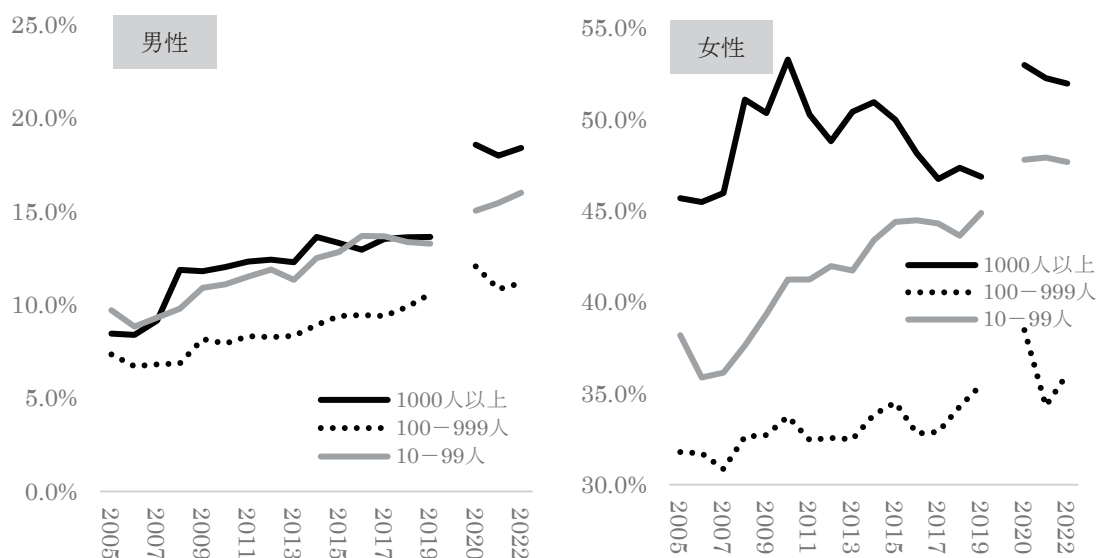


注) 付属統計表 39、40 関連。

(4) 企業規模

付属統計表 34 (賃金構造基本統計調査) を元に、男女×企業規模別に短時間労働者率の推移をみる (図表 1-3-24) と、男性においては、総じてどの企業規模でも増加傾向がみられる中、100～999 人以外の層で増加傾向に足踏み感がみられる。一方、女性についてみると、999 人以下では短時間労働者率が増加傾向にあるが、1000 人以上ではリーマンショック以降、短時間労働者率が減少傾向にある。

図表 1-3-24 男女×企業規模別短時間労働者率推移



注) 付属統計表 34 関連。

第4節 小括

第1節における15歳以上人口を分母とした分析では、①15歳以上人口の規模に大きな変化がない中、65歳以上の構成比が高まり、64歳以下における就業者数・率が高まっていること、②その中心は雇用者（役員除く）であるが、2014年まではこうした雇用者増は非正規雇用増が牽引したが、2014年以降は男女における正規雇用増も伴っており、2019年以降は女性の正規雇用増が牽引していたこと、③2014年に至る過程での男性における正規雇用の減少と2022年に至る過程で女性の正規雇用の増加が同程度であること、④非正規雇用の増加を牽引する層が、2002—2014年と2014—2022年との比較では女性の現役層から男性及び女性の高齢層にシフトしていることをみた。

こうした分析結果が意味するのは、1) 2002年以降、15歳以上人口の規模に大きな変化がみられない中で65歳以上人口が高まり、64歳以下における男性・正規雇用での就業者数の減少を主として女性の64歳以下での正規雇用で補っている姿、及び2) 従前、非正規雇用の担い手でもあったであった女性の64歳以下の層の代わりに、男女における65歳以上の層が非正規雇用として就業している姿、であると考えられる。

また、第2節における雇用者（役員を除く）を分母とした分析では、①非正規雇用率自体は正規雇用者数の減少が下げ止まった2014年以降、頭打ち感がみられたが、男女に分解した場合、男性非正規雇用率の2019年までの微増と女性非正規雇用率の一貫した減少とに分解されること、②こうした非正規雇用全体の動きの中で、派遣労働者比率について、リーマンショックによる一時的な低下を挟んで長期的には横ばい傾向にあること、③雇用期間（無期／有期）に着目すると、無期雇用率の増加・有期雇用率の減少といった類似の傾向が伺われるものの、変化のタイミングが正規・非正規雇用の変化に比べて早いこと、④一方で労働時間に着目した場合、2019年までは短時間労働者率が一貫して増加傾向にあり、その一方で週49時間以上の割合は減少傾向にあったこと、⑤もっとも、男性においては週40～48時間の割合は上昇しており、減少している女性とはその傾向が異なっていたことをみた。

そして、第3節での雇用者（役員を除く）を分母としつつ、更に雇用者を男女・年齢・配偶関係・産業・職業・企業規模等で分解した分析では、全体的な非正規雇用率や有期雇用率の上昇の減速ないし減少の中で、①男女とも65歳以上における非正規雇用率・有期雇用率は上昇を続けていること、②産業別では電ガス等、卸小売、宿泊飲食、教育学習、公務において、男性の非正規雇用率・有期雇用率は上昇していること、③職業別では男性の販売・サービスにおいて非正規雇用率が、事務・サービス・保安において有期雇用率が上昇を継続していること、④企業規模別では特に1000人以上の規模において女性の有期雇用率の低下が著しいことをみた。⑤こうした非正規雇用・有期雇用の動向の中で配偶関係に着目すると、2014年以降の女性の未婚・配偶者有双方における正規雇用者増の中で、男性においては未婚の正規雇用増と配偶者有の正規雇用減が相殺し合う状態となっていた。また、労働時間の面では、全体的な短時間労働者率上昇及び相対的な長時間労働者（週45ないし49時間以上）

の割合減少という傾向の中で、⑥年齢別には短時間労働者率の上昇は若年及び高齢層において生じている一方、長時間労働者の割合減少は全年齢的に生じており、男性においてその傾向が強いこと、⑦産業別では、建設・情報通信・運輸郵便において女性の短時間労働者率が必ずしも増加していないこと、製造業において女性の長時間労働者の割合が必ずしも減少していないこと、⑧職業別ではこうした傾向と逆の動向は見られず、男性の事務・販売・保安サービスにおいて特に週 49 時間以上の割合の減少が著しいこと、⑨企業規模別では 1000 人以上の規模において女性の短時間労働者率が 2010 年以降大きく減少していることをみた。

このような第 2 節、第 3 節の分析結果をも踏まえると、1) 現役世代の女性については、従前非正規雇用率の高かった産業における非正規就業から、企業規模を問わず幅広い産業における正規就業へのシフトが生じており、それは 1000 人以上の企業規模においては雇用期間の無期化、(短時間労働者との比較での) 一般労働者化を伴っていること、2) その一方で、現役世代の女性の非正規雇用率が低下した産業における非正規就業を高年齢層の男女が補っていること、3) こうした状況と裏腹ではあるが必ずしも男性の現役世代の就業状態には大きな変化が生じていないことが伺われる。また、4) こうした変化は男女の労働時間の変化にも表れている可能性があり、女性の現役世代における週 45 時間ないし 49 時間以上の割合の減少傾向が男性に比して小さいのは、各産業における女性の正規雇用での本格的な就業状態を反映している可能性もあろう。

なお、こうした変化は、2002 年から 2022 年にかけて、建設や製造、卸小売、宿泊飲食の分野で雇用者数が減少し、情報通信や医療福祉、教育学習、サービスの分野で増加しているといった産業間での労働移動(図表 1-3-25)、職業別では販売や生産その他が減少し専門技術や事務、保安サービスが増加している(図表 1-3-26)といった変化の中で生じていることでもあり、産業構造や職業構造の変化と無縁ではない。

図表 1-3-25 産業別の雇用者数の 2 時点比較

(千人)	2002			2022			差		
		男性	女性		男性	女性		男性	女性
建設	4,156.9	3,549.7	607.5	3,172.0	2,499.9	672.1	▲984.9	▲1,049.8	+64.6
製造	10,442.5	7,001.3	3,441.1	9,598.0	6,598.2	2,999.8	▲844.5	▲403.1	▲441.3
電ガス等	373.8	318.5	55.4	346.9	295.1	51.7	▲26.9	▲23.4	▲3.7
情通・運輸・郵便	4,598.6	3,610.0	988.5	5,826.0	4,321.2	1,504.7	+1,227.4	+711.2	+516.2
卸小売・宿泊飲食	11,682.6	5,313.5	6,369.1	11,456.4	4,791.0	6,665.4	▲226.2	▲522.5	+296.3
金融保険	1,658.7	757.7	901.1	1,525.8	652.4	873.4	▲132.9	▲105.3	▲27.7
医療福祉	4,486.9	845.4	3,641.4	8,492.3	1,963.8	6,528.4	+4,005.4	+1,118.4	+2,887.0
教育学習	2,482.9	1,187.3	1,295.5	3,126.7	1,345.7	1,781.1	+643.8	+158.4	+485.6
複合サービス	750.6	498.0	252.5	452.7	255.3	197.5	▲297.9	▲242.7	▲55.0
不動産・サービス等	6,667.6	3,737.0	2,930.7	8,407.7	4,454.6	3,953.1	+1,740.1	+717.6	+1,022.4
公務	2,173.5	1,677.3	496.2	2,484.2	1,678.5	805.6	+310.7	+1.2	+309.4
計	49,474.6	28,495.7	20,979.0	54,888.7	28,855.7	26,032.8	+5,414.1	+360.0	+5,053.8

注) 付属統計表 17 関連。

図表 1-3-26 職業別の雇用者数の2時点比較

	2002		2022		差			男性	女性
	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
管理的職業従事者	58	56	2	25	23	2	▲33.0	▲33.0	+0
専門的・技術的職業従事者	757	392	365	1,126	555	570	+369	+163	+205
事務従事者	1,121	452	668	1,329	534	794	+208	+82	+126
販売従事者	701	438	263	700	374	325	▲1.0	▲64.0	+62
保安職業，サービス職業従事者	564	251	313	805	307	497	+241	+56	+184
農林漁業従事者	40	26	14	59	36	24	+19	+10	+10
生産その他従事者	1,684	1,243	442	1,615	1,161	454	▲69.0	▲82.0	+12

注) 付属統計表 39 関連。